

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年6月18日
【事業年度】	第39期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
【会社名】	サンクス株式会社
【英訳名】	SUNX Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 元
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市牛山町2431番地の1
【電話番号】	春日井(0568)33-7211
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理担当役兼総務担当役 三場 宣夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市牛山町2431番地の1
【電話番号】	春日井(0568)33-7211
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理担当役兼総務担当役 三場 宣夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	13,832,219	17,356,199	20,435,020	22,384,635	24,454,901
経常利益 (千円)	294,831	1,410,858	2,881,061	3,337,110	3,397,812
当期純利益 (千円)	92,645	761,338	1,882,579	2,177,355	2,048,445
純資産額 (千円)	12,221,067	12,867,496	15,667,070	17,561,009	19,259,495
総資産額 (千円)	18,926,123	18,396,079	20,823,931	22,358,256	24,066,129
1株当たり純資産額 (円)	737.13	775.19	895.07	1,000.46	548.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.22	43.74	107.36	119.91	58.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	38.96	107.10	118.74	58.48
自己資本比率 (%)	64.6	69.9	75.2	78.5	79.8
自己資本利益率 (%)	0.73	6.07	13.20	13.10	11.14
株価収益率 (倍)	135.06	21.37	14.26	23.48	16.82
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,118,249	2,338,220	1,643,521	1,174,698	3,788,821
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△164,729	456,497	△1,128,104	△1,557,525	△2,631,548
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△945,066	△3,210,116	864,776	△521,790	△305,607
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,222,030	2,789,256	4,238,575	3,434,009	4,337,120
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	551 〔126〕	624 〔193〕	617 〔205〕	664 〔275〕	709 〔302〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。

4 第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 平成18年8月24日に開催の当社取締役会決議により、平成18年10月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	13,533,930	16,880,837	19,958,949	21,819,979	23,618,398
経常利益 (千円)	331,781	1,311,202	2,400,017	2,780,619	2,942,115
当期純利益 (千円)	130,481	721,222	1,460,565	1,732,866	1,742,221
資本金 (千円)	3,155,113	3,155,113	3,155,113	3,155,113	3,155,113
発行済株式総数 (株)	17,590,949	17,590,949	17,590,949	17,590,949	35,181,898
純資産額 (千円)	12,140,229	12,773,654	15,152,478	16,557,207	17,869,713
総資産額 (千円)	18,379,307	18,075,675	19,826,278	21,048,558	22,326,095
1株当たり純資産額 (円)	732.24	769.52	865.53	942.99	510.50
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	15.00	18.00	18.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(5.00)	(9.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.44	41.32	82.33	94.43	49.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	36.87	82.13	93.51	49.73
自己資本比率 (%)	66.1	70.7	76.4	78.7	80.0
自己資本利益率 (%)	1.04	5.79	10.46	10.93	10.12
株価収益率 (倍)	88.52	22.63	18.60	29.81	19.78
配当性向 (%)	155.3	24.2	18.2	19.1	24.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	449 〔69〕	435 〔80〕	423 〔81〕	453 〔98〕	476 〔106〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。

4 第37期の1株当たり配当額15円には、東京証券取引所市場第一部・名古屋証券取引所市場第一部上場及び創業35周年記念配当5円を含んでおります。

5 平成18年8月24日に開催の当社取締役会決議により、平成18年10月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

## 2【沿革】

昭和44年10月	ロボットの研究開発及び電子応用機器、自動制御機器の生産を目的とし、(株)三友技術研究所(資本金1,050千円、本社愛知県春日井市)を設立する。
昭和45年1月	本社を愛知県丹羽郡岩倉町に移転する。
昭和48年4月	本社を愛知県小牧市に移転する。
昭和50年3月	輸出入専門会社(株)サンユーを設立する。
4月	商標サンクスを社名に採用、社名を(株)サンクスとする。
昭和53年6月	(株)サンユーをサンクス光電販売(株)に改め、(株)サンクスから営業部門を分離吸収する。
昭和54年6月	(株)サンクスより仕入部門、外注管理部門を分離し、サンクス電子(株)を設立する。
7月	サンクス光電販売(株)より貿易部門が独立し、サンクス貿易(株)として発足する。
昭和57年5月	(株)サンクスをサンクス(株)に改め、サンクス光電販売(株)及びサンクス電子(株)を吸収合併する。
昭和58年3月	(株)サンクス中央研究所(子会社)を設立する。(平成10年8月清算)
昭和60年10月	登記上の本社を東京都港区に移す。
12月	名古屋本社・工場を愛知県春日井市に移転する。
昭和61年4月	名古屋証券取引所市場第二部に上場する。
4月	研究開発拠点としてR&Dセンターを東京都立川市に新設する。
昭和62年2月	サンクスソフトウェアサービス(株)(子会社)を設立する。(平成9年8月清算)
6月	登記上の本社を東京都立川市に移す。
12月	製造協力会社である九州サンクス(株)の株式の過半数を取得し、子会社とする。
平成元年12月	松下電工(株)と共同で販売会社(松下制御機器(株))を設立し、同社に国内営業の一部を譲渡する。
平成2年6月	日新製鋼(株)と共同でLEDのチップ及びLEDを用いたプリンターヘッドの製造及び販売会社(株)エヌ・エス・テクノロジー)を設立する。(平成6年1月清算)
平成4年3月	四国電力(株)グループと共同でセンサー、メカトロニクス、コンピューター、レーザー、光ファイバー等の技術を利用した制御機器の開発、設計、製造及び販売会社(テクノ・クリエイト(株))を設立する。(平成15年8月清算)
平成6年7月	台湾に台湾神視股份有限公司(子会社)を設立し、事業(現地生産委託企業の指導、管理)を同年9月より開始する。(平成10年2月清算)
9月	名古屋工場が品質保証の国際規格「ISO9002」を取得する。 サンクスニューヨーク駐在員事務所(アメリカ、ニューヨーク州)を開設する。
平成8年3月	センサ年間売上高100億円を達成する。
10月	第1回国内無担保転換社債35億円を発行する。
平成9年3月	サンクスオランダ駐在員事務所(オランダ、アムステルダム)を開設する。
平成11年9月	環境マネジメントシステム「ISO14001」を取得する。
平成12年6月	登記上の本社を東京都立川市から愛知県春日井市に変更する。
9月	当社筆頭株主である松下電工(株)の出資比率が50.3%となる。
11月	台湾に台湾上可視科技股份有限公司を設立し、事業(アジア諸国での製品及び原材料等調達及び調査)を平成13年1月より開始する。
12月	社名表記をサンクスからSUNXに変更し、新ロゴ使用を開始する。
平成13年3月	東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成14年3月	中国に蘇州神視電子有限公司(現・連結子会社)を設立し、同年7月より生産を開始する。
7月	労働安全衛生マネジメントシステム「OHSAS18001」を取得する。
平成15年9月	韓国にSUNX KOREA Limited(現・連結子会社)を設立し、翌年1月より販売を開始する。
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定替。
平成17年1月	九州サンクス(株)(現・連結子会社)の株式を追加取得し、100%子会社とする。
12月	台湾上可視科技股份有限公司を台湾神視股份有限公司(現・連結子会社)へ名称変更と定款の変更を行い、平成18年1月より台湾国内販売を開始する。

### 3【事業の内容】

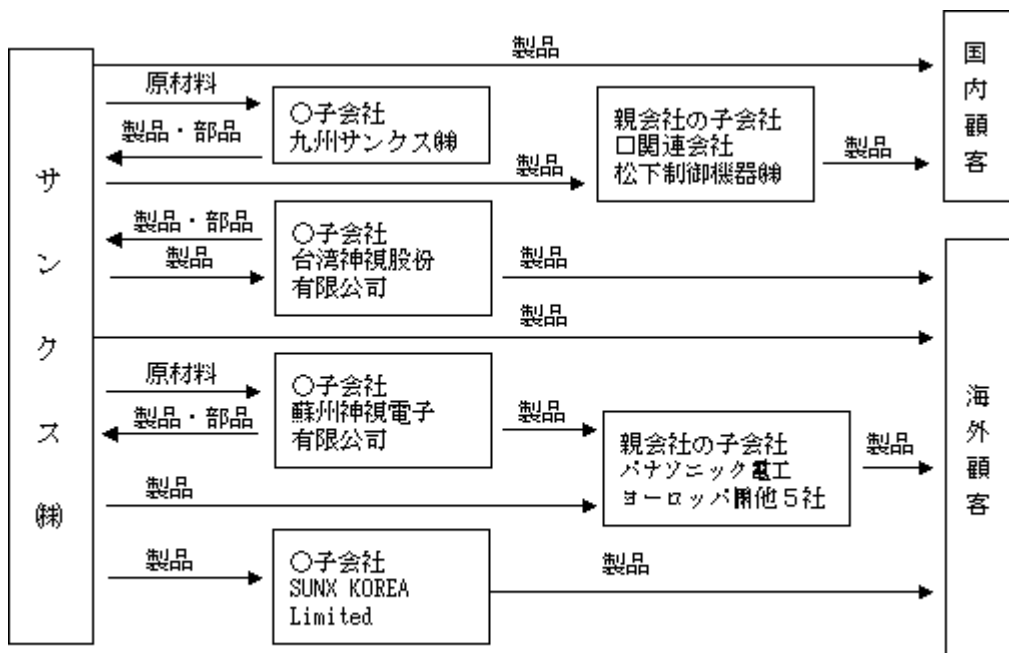
当社の企業集団は平成19年3月末現在、当社、親会社2社、子会社4社及び関連会社1社で構成され制御機器及びこれらの関連部品、LMP事業関連の開発並びに設計、製造及び販売を主な内容としております。なお、次の2区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 制御機器関連

- センサ事業… 当社が製造及び販売するほか連結子会社九州サンクス㈱等が製造しており、主として、松下制御機器㈱を通じて国内販売しております。  
また、海外につきましては、当社及び連結子会社SUNX KOREA Limited、蘇州神視電子有限公司、台湾神視股份有限公司並びに親会社の子会社パナソニック電工ヨーロッパ㈱他5社を通じて販売しております。
- LMP事業… 当社がレーザマーカ等のマーキング商品を製造しており、主として、当社より直接国内販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社であります。  
□印は持分法適用会社であります。

親会社、子会社、関連会社は次のとおりであります。

#### 親会社

- 松下電器産業㈱ 電気・電子機器等の製造及び販売。
- 松下電工㈱ 電気機械器具及び各種機械器具の製造並びに販売。

#### 子会社

- 九州サンクス㈱ 自動制御機器、電子応用機器の開発、設計、製造及び販売。
- 台湾神視股份有限公司 台湾及びアジア諸国での製品及び原材料等調達及び調査。台湾・中国生産委託品の納期管理及び品質管理。自動制御機器、電子応用機器の販売。
- 蘇州神視電子有限公司 自動制御機器、電子応用機器の製造及び販売。
- SUNX KOREA Limited 自動制御機器、電子応用機器の販売。

#### 関連会社

- 松下制御機器㈱ 電気制御機器及び電気制御機器部品の販売。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社)						
松下電器産業(株)	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器等の製造及び販売	0.0	(51.7)	制御機器の販売、 原材料の仕入
松下電工(株)	大阪府門真市	148,513	電気機械器具及び各種機械器具の製造並びに販売	0.0	51.7	制御機器の販売、 原材料の仕入
(連結子会社)						
九州サンクス(株)	鹿児島県南さつま市	86	センサ事業	100	0.0	制御機器製品の製造販売 役員の兼任……2名 資金の貸付
台湾神視股份有限公司	台湾台北市	500万NT\$	センサ事業	100	0.0	制御機器製品の販売 制御機器製品の部材調達 役員の兼任……3名
蘇州神視電子有限公司	中国江蘇省蘇州市	210万US\$	センサ事業	90	0.0	制御機器製品の製造販売 役員の兼任……2名
SUNX KOREA Limited	韓国京畿道城南市	500百万KRW	センサ事業	100	0.0	制御機器製品の販売 役員の兼任……3名
(持分法適用関連会社)						
松下制御機器(株)	東京都港区	1,000	センサ事業	20	0.0	制御機器製品の販売 役員の兼任……3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、親会社を除き、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 松下電器産業(株)による議決権の被所有割合は当社の親会社である松下電工(株)を通じた間接所有によるものです。
- 3 上記連結子会社の内九州サンクス(株)は、特定子会社に該当します。
- 4 上記親会社は、有価証券報告書等提出会社であり、上記連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券報告書等提出会社ではありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
センサ事業	483 [283]
LMP事業	135 [19]
全社	91 [－]
合計	709 [302]

(注) 従業員数は就業人員であります。当社及び当社連結子会社外への出向者を控除し、当社及び当社連結子会社外よりの受入出向者を加算しております。臨時従業員は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
476 [106]	35.77	11.71	7,150,000

(注) 1 従業員数は就業人員であります。出向者(157名)を控除し、受入出向者(4名)を加算しております。臨時従業員は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はサンクス労働組合と称し、平成19年3月31日現在の組合員数は473名で、会社と労働組合の間には、争議等特記すべき事項はなく、相互信頼により安定的に維持されております。

また、九州サンクス㈱におきましても労働組合を組織しており、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度(平成18年4月～平成19年3月)のわが国経済は、世界経済の拡大に伴う輸出の増加、企業収益の好調を背景とした設備投資の拡大等に支えられ、景気拡大が続きまして。

これらを背景に当制御機器業界におきまして、良好な需要環境で推移いたしました。

当連結会計年度の業績は、全体の売上高が24,454百万円(前連結会計年度比9.2%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は3,138百万円(同2.4%増)、経常利益は3,397百万円(同1.8%増)となりましたが、老朽化した社員寮の除却に伴う特別損失等を計上した結果、当期純利益は2,048百万円(同5.9%減)となりました。

海外事業では、ヨーロッパ地域及び北米地域で売上拡大に貢献いたしました。アジア・太平洋地域については、中国では売上が伸びましたが、台湾及び韓国における液晶設備投資の先送りが響き、微増にとどまりました。その結果、海外事業全体の売上高は4,898百万円(同7.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ① センサ事業

液晶・半導体製造装置などIT関連業種が第1四半期をピークに第2四半期以降は減速したものの、当連結会計年度間を通しては設備投資拡大を受けて、汎用光電センサやファイバセンサの販売が伸びました。その結果、センサ事業全体の売上高は17,340百万円(同6.0%増)、営業利益は3,703百万円(同15.2%増)となりました。

センサ事業のうちA i S商品では、静電気除去器が半導体や電子部品向けに増販となり、売上高は1,727百万円(同2.4%増)となりました。

#### ② LMP事業

自動車部品及び電機業種等にトレーサビリティを目的としたマーキング(印字)需要が引き続き好調に推移するとともに、プロセッシング(加工)用途も売上に寄与し、売上高は7,114百万円(同18.2%増)、営業利益は1,256百万円(同5.6%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ① 日本

外部顧客売上22,696百万円、セグメント間内部売上高1,064百万円、セグメント売上高23,761百万円(同8.5%増)、営業利益は4,645百万円(同12.2%増)となりました。

日本につきましては、輸出の増加に伴う国内設備投資の拡大等により、売上高が増加いたしました。

#### ② アジア

外部顧客売上1,758百万円、セグメント間内部売上高1,399百万円、セグメント売上高3,157百万円(同25.8%増)営業利益は275百万円(同21.1%増)となりました。

アジアにつきましては、連結子会社SUNX KOREA Limited、台湾神視股份有限公司、蘇州神視電子有限公司を通じての販売が好調に推移し、売上高が増加いたしました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ903百万円増加し、4,337百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は3,788百万円（前連結会計年度比2,614百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,293百万円、棚卸資産の減少額629百万円等の要因によります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2,631百万円（同1,074百万円増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出845百万円、無形固定資産の取得による支出393百万円、預け金が1,400百万円増加したこと等の要因によります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は305百万円（同216百万円減）となりました。これは主に配当金の支払額367百万円等の要因によります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
センサ事業	16,475,113	0.1
LMP事業	7,446,886	37.4
合計	23,922,000	9.4

(注) 1 金額は、販売価格で表示し、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、当社の生産体制と一体となった協力工場等による外注生産を行っており、上記金額には当該外注仕入製品を含んでおります。

その金額は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
センサ事業	1,998,273	△4.3
LMP事業	208,353	3.5
合計	2,206,626	△3.6

### (2) 受注状況

当社グループは、原則として過去の製品販売状況、市場の需給動向等を勘案し見込生産を行っております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
センサ事業	17,340,880	6.0
LMP事業	7,114,020	18.2
合計	24,454,901	9.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松下制御機器(株)	11,970,813	53.5	12,496,890	51.1

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、生産性及び安全性の向上のため、F A（ファクトリーオートメーション）センサの開発、製造、販売に注力してまいりました。

F Aセンサをはじめとした当社製品の需要は、設備投資に大きく左右され、その振幅の大きさが経営成績に直接影響することが当社グループの経営課題となっております。

この経営課題に対応するため、既存事業のシェアアップと新規事業の創出を基本戦略とした中期5ヵ年経営計画（平成18年4月～平成23年3月）に取り組んでおります。

各部門において以下のとおり課題に取り組んでおります。

創業以来の主幹事業であるセンサ事業の拡大につきましては、よりお客様に密着した営業体制への改編と人員の増強により、シェアアップと新規顧客開拓を推進しております。また、機械設備での安全を確保するためセーフティオートラルソリューションを提案しております。A i S 商品では、計測分野と静電気除去分野に特化した新商品により事業拡大を図っております。

海外での営業活動につきましては、現地営業人員の増強とサービスの向上を図ると共に、グローバルに展開するお客様に対応するため、国内外での連携によるシームレスな営業を引き続き強化してまいります。

第2の柱に成長したLMP事業の拡大につきましては、トレーサビリティなどのマーケティング需要の増加に対応するため、アプリケーションの拡大に取り組んでおります。また、さらなるお客様の満足度向上に取り組むと共に、営業人員の増強により、シェアアップを図ってまいります。海外につきましては、海外現地でのサービス体制を構築し、顧客拡大を図ってまいります。

新規事業創出の取り組みといたしましては、製造現場向け拡大観察用途のマイクロスコープによる新たなお客様の獲得を図るためV O I S 事業を推進しております。さらに次世代事業分野への商品展開を図るため、A L T 事業（Advanced Laser Technology）を発足し、最先端レーザ技術の開発に取り組んでおります。

開発部門におきましては、お客様や市場の変化に機敏に対応するため、R & D センタを設置し、技術トレンドの追究と各事業分野の基礎技術強化を行っております。また、P D M（プロダクトデータマネジメント）システムの導入により、新商品開発のスピードアップ（開發生産性向上）を行っております。

製造部門におきましては、生産能力の増強と生産拠点の最適化を進めております。また、S C M（サプライチェーンマネジメント）システムを導入し、デリバリの向上とたな卸資産の圧縮の両立を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

##### (1) 事業の特徴について

当社グループは、光電センサ、近接センサ、圧力センサ等の制御機器及びこれらの関連部品の製造・販売等を行うセンサ事業、並びにレーザマーカ等のマーキング機器の製造・販売を行うLMP事業を主要事業としております。事業の種類別の販売比率は、平成19年3月期においてセンサ事業が70.9%(前連結会計年度73.1%)、LMP事業が29.1%(同26.9%)となっております。センサ事業では汎用品の多品種少量生産を特徴としておりますが、汎用品においては競合各社との機能・性能面での差別化が困難であるため、価格競争が生じやすい傾向にあります。当社グループでは、価格低下に対応するためのコスト削減はもとより、新製品の投入等による利益率の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 民間設備投資動向について

当社グループのセンサ事業では、主に産業機械に使用される各種センサを取り扱っており、その用途は多岐にわたりますが、半導体・液晶・電子部品・自動車分野等のメーカー向けが大部分を占めております。そのため、当社グループの業績は民間設備投資動向、特に上記分野における設備投資動向による影響を受ける可能性があります。また、LMP事業についても同様の傾向を有しております。

##### (3) 松下電工㈱との取引について

松下電工㈱は、当社の発行済株式総数の51.4%を保有する当社の親会社であります。当社は同社グループにおいて主にFAセンサ事業を営む企業として、自ら経営責任を持ち、事業運営を行っております。また、当社は同社グループから原材料の一部を仕入れるとともに、販売・研究開発・人材等の一部に同社グループの経営資源を活用しております。

##### (4) 親会社の子会社 松下制御機器㈱との取引について

松下制御機器㈱は、松下電工㈱が発行済株式総数の80.0%を保有する連結子会社であります。また、当社は、松下制御機器㈱の発行済株式総数の20.0%を保有しており、同社は当社の持分法適用関連会社であります。

当社は、平成元年12月に松下制御機器㈱にセンサ及びセンサ関連商品の国内販売の営業を譲渡し、現在は、原則として、汎用センサ商品等の国内販売を同社経由で行っております。当社グループが製造・販売を行う各種センサは汎用品が中心であり、特定ユーザに対する著しい依存はありませんが、上述の経緯から同社への販売比率は平成19年3月期において51.1%(同53.5%)となっております。そのため、国内販売につきましては、松下制御機器㈱の売上状況により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 親会社の子会社パナソニック電工ヨーロッパ㈱他5社との取引について

当社グループの海外売上上の大部分は、松下電工㈱の海外子会社であるパナソニック電工ヨーロッパ㈱他5社を経由しております。当社グループからパナソニック電工ヨーロッパ㈱他5社への販売は、従来、松下電工㈱を経由しておりましたが、平成13年6月以降は各社との直接取引となっております。また、平成14年には、松下電工グループが持つグローバルな販売力と当社に直属した販売代理店が持つ専門性を併用して販売活動を行うべく、主な海外販売代理店との直接取引を松下電工グループ各社経由に改めたため、松下電工グループ各社への販売比率が高まり、平成19年3月期においては当社グループの海外売上高4,898百万円(同4,550百万円)の62.4%(同60.2%)を占めております。そのため、海外販売につきましては、パナソニック電工ヨーロッパ㈱他5社の売上状況により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外展開について

当社グループは、国内のほか中国にも生産拠点を有し、また、資材等の一部を台湾から調達しております。

さらに、平成15年9月には販売子会社としてSUNX KOREA Limited(韓国)を設立し、また平成18年1月より台湾神視股份有限公司(台湾)を販売子会社化し海外販売体制の強化を図っております。

海外での事業活動には、予期し得ない法律や規制の変更、人材の採用・確保の難しさ等、カントリーリスクが存在します。また、自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的・政治的混乱等のリスクが存在します。これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替レート及び金利の変動

急激な為替及び金利の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 部品の調達について

当社グループの生産活動は材料・部品が予定期日どおりに納入されることが前提となっております。

また、当社グループが購入している部品の中には、代替購入先のないものがあります。

万一、現在の取引先が災害、規制、生産能力その他の理由で、当社グループが要求している品質、納入数量及び納期を遵守できなかった場合、生産活動に影響を与え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の品質

当社グループは、製品の品質保証について万全を期し、開発、製造を行っております。予期し得ない事態に備え賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。重大な品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報管理

当社グループは、グループ各社が保有する個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規程の策定、従業員教育等を通じ、情報流出の防止に細心の注意を払っております。しかし、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、その対応に要する多額の費用負担や当社グループの社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制等の影響

当社グループは、国内外において法的規制や知的財産に係わる紛争などの影響を受け、事業活動が制限される可能性があります。当社グループとしては、各国の法律や規制に対応した手続を実施しておりますが、将来において、現在予期し得ないリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害等について

当社グループの建物及び製造設備等の主要施設に関しては、防火・耐震対策などを実施するとともに、製造拠点の分散化を図り、災害等によって生産活動の停止あるいは製品供給に混乱をきたすことのないように努めております。

しかしながら、万一、主たる生産活動が行われている名古屋工場(愛知県春日井市)や生産子会社の九州サンクス㈱(鹿児島県南さつま市)において大地震等の自然災害の発生等により、当社グループの生産設備の稼働率の低下や販売活動の中断が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

平成元年12月の松下制御機器㈱への営業譲渡契約により、原則として、汎用センサ商品の国内販売を同社経由で行っております。同社との取引基本契約は以下のとおりであります。

契約相手方の名称	対象品目	契約内容	契約期間
松下制御機器㈱	センサ及び センサ関連商品	・引渡価格 ・代理店手数料	平成18年12月 ～平成19年11月 (以後1年更新)

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、次のとおりであります。

当社グループは研究開発体制においても事業部制を導入し、新商品のスピーディかつ的確な創出を推進しております。各々の事業部において商品企画から開発、さらに営業企画までの体制を編成しております。

また、R&Dセンタは、既存事業部の枠を超え新規事業の創出及びセンシングとレーザテクノロジー等の最先端コア技術を追究し、「技術のSUNX」として確固たる基礎を確立するための体制をとっております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は1,116百万円となっております。

### (センサ事業)

工場内の安全をより確実なものにするため、周辺機器とライトカーテンとを組み合わせ、トータルシステムとして安全をご提案できるユニットを開発いたしました。また、アプリケーションセンサ製品として、半導体及び自動組立装置業界向けにリーズナブルなデジタルファイバセンサと同業界に対応したファイバヘッドの開発を行いました。グローバル対応として、幅広い業種でご使用いただいておりますマイクロフォトセンサにPNP出力タイプを開発いたしました。また、韓国Sマーク認証14シリーズに加え、3シリーズを追加いたしました。

AiS部門では、他社と差別化した商品で、顧客とアプリケーションの拡大を展開するため、従来比10倍の超高速・超高精度で計測できるレーザ変位センサ「HL-C2シリーズ」を開発いたしました。また、静電気除去製品では、多様化するセル生産現場に対応したイオナイザ「ER-TFシリーズ」を開発いたしました。

センサ事業に係る研究開発費は787百万円であります。

### (LMP事業)

CO<sub>2</sub>レーザマーカでは、お客様のニーズにさらに幅広くお応えできるよう、これまで高出力モデルが中心であったLP-400シリーズに、新たに10Wタイプの追加をいたしました。また、ファイバレーザマーカでは、電気電子部品業界向けに使いやすさを追求した専用ソフトウェアを開発いたしました。

さらに、グローバル対応としてLP-400、LP-V/Wの全シリーズの海外規格対応機種の開発を行っております。

また、併せてマーキングデータの設定及び編集が簡単に行えるほか、複数台のレーザマーカのデータの管理及びオペレーションができる専用のパソコン設定ソフト「Laser Marker NAVI」を開発いたしました。

LMP事業に係る研究開発費は329百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国におきまして一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、経営陣は、決算日における資産・負債、収益・費用について影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。また、過去の実績や状況に応じ公正妥当と考えられる数字を継続して算出しております。

#### ① 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、又はサービスが提供された時点に計上されます。

当社グループは、販売リベートなどの顧客奨励金について、過去の実績に基づいた見積額を控除しております。奨励金を受け取る顧客が当社グループの見積りを上回った場合、収益からの追加控除が必要となる場合があります。

#### ② 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失に対応するため、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### ③ たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の将来需要及び市場状況の推定に基づき、陳腐化の見積りを行い、評価減を計上しております。実際の将来需要又は市場状況により見積額が悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### ④ 投資の減損

当社グループは、保有している投資有価証券につきまして、市場価格のある有価証券の場合、時価の下落率が50%以上で、その回復について合理的な反証が無い場合につきましては、評価損を計上しております。将来の市場悪化や投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合は、評価損の追加計上が必要となる可能性があります。

#### ⑤ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額まで減額するために評価性引当額を計上することとしております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得の見積りにより検討しております。

#### ⑥ 年金給付費用

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上の前提に基づいて算出されております。これらの前提には、割引率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の運用収益率などが含まれます。

実際の結果が前提と異なる場合、又は前提が変更された場合、その影響は累積され、一般的には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

## (2) 業績報告

### ① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ9.2%増の24,454百万円となりました。

内容といたしましては、第2[事業の状況] 1[業績等の概要]に記載されております。

### ② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度の12,460百万円から1,761百万円増加し14,221百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は2.5%増加して58.2%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の6,860百万円から234百万円増加し、7,094百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費の主な増加要因は、減価償却費、広告宣伝費、技術研究費の増加によるもので、人件費関連としましては、退職給付制度の変更により退職給付費用が増加しております。

### ③ 営業利益

営業利益につきましては、売上高の伸長等により、当連結会計年度は3,138百万円(前連結会計年度比2.4%増)となりました。売上高営業利益率は12.8%であり前連結会計年度より0.9%低下しております。

各事業部門の内容につきましては、第2[事業の状況] 1[業績等の概要]に記載されております。

### ④ 営業外損益

営業外損益は259百万円(同5.1%減)の利益となりました。これは、為替差益及び持分法による投資利益が減少したこと等によるものです。

### ⑤ 経常利益

経常利益につきましては、3,397百万円(同1.8%増)となりました。売上高経常利益率は13.9%と前連結会計年度より1.0%低下しております。

### ⑥ 特別損益

特別損益は、104百万円(同110.0%増)の損失となりました。主なものとしましては、寮の除却を固定資産除却損で計上いたしました。

### ⑦ 法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税等(法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額)の比率は、当連結会計年度について、法定実効税率40.5%より3.1%低い37.4%となりました。税率低下の理由は、主として試験研究費の特別税額控除額が発生したためであります。

### ⑧ 当期純利益

上記の結果、当期純利益は、2,048百万円(同5.9%減)となりました。

1株当たりの当期純利益は、58.56円(ただし、平成18年10月1日に、株式分割(1:2)を実施しております。)となりました。

潜在株式調整後1株当たりの当期純利益は、58.48円となりました。



(3) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,392百万円増加し14,304百万円となりました。これは、当連結会計年度の利益増加に伴う現預金と預け金の増加によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ315百万円増加し9,761百万円となりました。これは、当連結会計年度の無形固定資産の投資によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、3,336百万円となりました。これは、当連結会計年度の買掛金の減少のためであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ102百万円増加し1,470百万円となりました。これは、当連結会計年度に退職金規程の改訂により、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行した関係で退職給付引当金が増加したためであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,665百万円増加し19,256百万円となりました。これは、当期純利益の増加のためであります。

(4) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ903百万円増加し、4,337百万円となりました。

キャッシュ・フローの詳細につきましては、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕に記載されております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は779百万円であり、その主なものは新製品及び更新用金型の購入237百万円、生産能力増強設備109百万円等であります。

設備投資等に要した資金は、自己資金によって充当し、当連結会計年度は増資及び社債発行などによる資金調達は行っておりません。

事業の種類別セグメントの設備投資金額は以下のとおりであります。

セグメントの種類	金額(百万円)	設備投資の目的	設備投資の内容
センサ事業	549[ 6]	新製品の開発及び量産化等	生産能力増強設備等
LMP事業	190[ -]	新製品の開発及び量産化等	開発用機器等
全社	40[499]	事務作業の効率化等	事務用機器等[SCM等]
計	779[505]		

(注) 金額欄の[ ]書きは外数で無形固定資産投資であります。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
名古屋工場 (愛知県春日井市)	センサ事業 LMP事業 全社	生産設備 販売・企画設備 技術・開発設備	566,982	618,030	1,227,968 (22,700.91) <3,321.05>	905,349	3,318,331	422 (89)
東京事業所 (東京都立川市)	センサ事業 LMP事業 全社	販売・開発設備	299,757	6,350	1,185,126 (2,908.67)	9,232	1,500,467	12 (-)
本社 (愛知県春日井市)	センサ事業 LMP事業 全社	管理設備 生産設備	563,698	3,061	(注) 3	86,334	653,094	103 (17)
大阪営業所他 (大阪市北区)	LMP事業	販売設備	1,955	497	-	23,882	26,336	45 (-)

(注) 1 土地欄の< >書きは賃借中の土地面積であり、内数で表示しております。

2 従業員数の( )書きは臨時従業員(嘱託、パートタイマー等)を内数で表示しております。

3 本社の土地は名古屋工場の敷地と一体でありますので名古屋工場に含めて表示しております。

4 東京事業所には東京営業所が含まれております。

5 本社には名古屋営業所が含まれております。

6 大阪営業所他には、横浜営業所、東北営業所、さいたま営業所、静岡営業所、岡山営業所及び九州営業所が含まれております。

### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
九州サンクス㈱	九州工場 (鹿児島県 南さつま市)	センサ事業	生産設備	425,385	53,623	77,698 (9,050.96)	18,710	575,416	244 (195)

(注) 1 従業員数の( )書きは臨時従業員(嘱託、パートタイマー等)を内数で表示しております。

2 リース資産の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
九州サンクス㈱	九州工場 (鹿児島県 南さつま市)	センサ事業	恒温恒湿槽	1台	72ヶ月	1,734	8,670
九州サンクス㈱	九州工場 (鹿児島県 南さつま市)	センサ事業	人事管理 システム	1台	60ヶ月	553	6,088

### (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
蘇州神視電子 有限公司	中国工場 (中国江蘇省 蘇州市)	センサ事業	生産設備	5,310	82,656	- (1,928.22) <1,928.22>	101,320	189,286	160 (1)

(注) 1 土地欄の< >書きは賃借中の土地面積であり、内数で表示しております。

2 従業員数の( )書きは臨時従業員(嘱託、パートタイマー等)を内数で表示しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設、拡充計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
サンクス㈱	名古屋工場 (愛知県春日井市)	センサ事業 LMP事業	新製品及び 更新用金型	400	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	影響はあり ません
	名古屋工場 (愛知県春日井市)	センサ事業 LMP事業	生産能力 増強設備	371	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	影響はあり ません
	計			771	—				

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,560,000
計	101,560,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,181,898	35,181,898	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	35,181,898	35,181,898	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	74	74
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)①	14,800	14,800
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)②	900	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 900 資本組入額 450	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要す。ただし、当社又は当社の子会社の取締役を退任もしくは定年退職その他正当な理由での退職の場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) ①新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

②新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額＝調整前払込金額× $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額＝調整前払込金額× $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

③平成18年8月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月21日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	540	540
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)①	108,000	108,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)②	829	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 829 資本組入額 415	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要す。ただし、当社又は当社の子会社の取締役を退任もしくは定年退職その他正当な理由での退職の場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) ①新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

②新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

③平成18年8月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月1日	17,590,949	35,181,898	—	3,155,113	—	3,838,007

(注) 上記の増加は、株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	37	32	123	49	—	5,103	5,344	—
所有株式数 (単元)	—	45,790	1,947	198,526	34,460	—	70,940	351,663	15,598
所有株式数 の割合(%)	—	13.02	0.55	56.46	9.80	—	20.17	100.00	—

(注) 1 自己株式177,580株は、「個人その他」に1,775単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。



## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松下電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	18,098	51.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,964	5.58
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,069	3.04
エイチエスビーシー バンク ピーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロースファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	850	2.42
古田直史	愛知県江南市	567	1.61
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	479	1.36
中央電気工事株式会社	愛知県名古屋市中区栄3丁目14-22	455	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区鳴海1丁目8-11	386	1.10
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウメント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	340	0.97
サンクス持株会	愛知県春日井市牛山町2431番地の1	228	0.65
計	—	24,441	69.47

(注) 次の法人から、大量保有変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年3月26日)、当期末現在、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	3,222	9.16

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 177,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,988,800	349,888	同上
単元未満株式	普通株式 15,598	—	同上
発行済株式総数	35,181,898	—	—
総株主の議決権	—	349,888	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンクス株式会社	愛知県春日井市牛山町 2431-1	177,500	—	177,500	0.5
計	—	177,500	—	177,500	0.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下記の対象者に対して新株予約権を発行することを平成16年6月22日開催の定時株主総会及び平成17年6月21日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社使用人 3名 子会社の九州サンクス株式会社、蘇州神視電子有限公司、SUNX KOREA Limitedの役付取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成17年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社使用人 21名 子会社の九州サンクス株式会社、蘇州神視電子有限公司、SUNX KOREA Limitedの取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20	60
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	92,100	753
当期間における取得自己株式	60	48

- (注) 1. 当事業年度における取得自己株式には、平成18年10月1日付の株式分割(1:2)による増加株数91,550株を含んでおります。
2. 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	37,600	23,837	—	—
保有自己株式数	177,580	—	177,600	—

- (注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最も重要な政策のひとつと考えて、経営にあたってまいりました。

剰余金の配当については、株主重視経営に向けて、中期成長戦略の実行と併せ、業績に応じたより積極的な株主還元を実施する方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

具体的には、年間1株当たり6円を安定的に実施すると共に、資金状況、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、可能な限り連結業績に応じた利益配分を基本とすることといたします。

内部留保資金は企業価値増大を図るため、既存事業における体質の一層の強化、新規事業創出・育成への投資に役立てることを第一義としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年8月24日 取締役会決議	209	12
平成19年4月26日 取締役会決議	210	6

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	755	949	2,140 (2,170)	3,130	3,050 [1,400]
最低(円)	503	532	1,440 (911)	1,385	2,085 [980]

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年8月31日以前は東京証券取引所市場第二部、平成16年9月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、事業年度別最高・最低株価のうち第37期の( )内は東京証券取引所市場第二部（平成16年8月31日以前）によるものであります。

2. 平成18年9月30日現在の株主に対して、株式分割（1：2）を実施しております。  
第39期の[ ]内は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,400	1,263	1,239	1,314	1,236	1,101
最低(円)	1,221	1,087	1,160	1,218	1,060	980

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

2. 最高・最低株価は、株式分割による権利落後のものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		吉 村 元	昭和29年1月10日生	昭和51年4月 松下電工株式会社入社 平成13年1月 株式会社松下電工米国研究所へ出向 平成15年3月 松下電工株式会社 屋外照明事業部 商品企画部長 平成16年6月 同社 屋外照明事業部長 平成17年4月 同社 照明事業本部 照明デバイス開発事業部長 平成19年4月 同社 執行役員就任 平成19年6月 当社 代表取締役社長就任(現)	注3	2
専務取締役	人事担当役兼倫理担当役兼技術担当役	大 塚 祥 司	昭和21年8月31日生	昭和40年4月 日本ナショナル金銭登録株式会社入社 昭和45年1月 株式会社三友技術研究所(現サックス株)入社 昭和62年6月 当社 取締役就任 平成6年6月 当社 常務取締役就任 平成12年6月 当社 専務取締役就任(現) 平成13年10月 当社 人事担当役(現) 兼生産・品質担当役 平成15年1月 当社 AiS事業担当役 平成18年4月 当社 倫理担当役兼技術担当役(現)	注3	149
専務取締役	生産・品質担当役兼環境・安全担当役	苗 加 義 雄	昭和22年8月22日生	昭和45年4月 松下電工株式会社入社 平成17年4月 同社 スイッチング・メカトロ総括部長兼メカトロデバイス事業部長 平成18年4月 当社 顧問就任 平成18年6月 当社 専務取締役就任(現) 当社 生産・品質担当役兼環境・安全担当役(現)	注3	2
常務取締役	国内営業担当役	矢 野 敬 三	昭和26年12月15日生	昭和45年4月 竹川鉄工株式会社入社 昭和48年4月 当社入社 平成2年6月 当社 取締役就任 平成10年2月 当社 常務取締役就任(現) 平成11年10月 当社 国内営業担当役兼営業企画部長 平成15年8月 当社 海外営業副担当役 平成15年10月 当社 全社営業担当役 平成16年12月 当社 国内営業担当役(現)	注3	87
常務取締役	LMP事業担当役兼LMP事業部長兼新事業推進担当役	指 宿 真	昭和27年3月3日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年6月 当社 取締役就任 平成14年6月 当社 LMP事業部長(現)兼LMP事業推進部長 平成16年4月 当社 生産・品質副担当役 平成16年6月 当社 常務取締役就任(現) 当社 生産・品質担当役 平成18年4月 当社 LMP事業担当役兼新事業推進担当役(現)兼環境・安全担当役	注3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経理担当役 兼総務担当役	三 場 宣 夫	昭和23年11月3日生	昭和47年4月 松下電工株式会社入社 平成15年2月 松下制御機器株式会社出向 取締役就任 平成16年2月 同社 常務取締役就任 平成18年4月 当社 顧問就任 平成18年6月 当社 常務取締役就任(現) 当社 経理担当役兼総務担当役(現)	注3	4
常務取締役	C S R統括 担当役兼事業 企画担当 役兼センサ 事業担当役 兼A i S事 業担当役	大 島 恭 輔	昭和29年1月28日生	昭和54年1月 株式会社光電子工業研究所入社 昭和57年8月 当社入社 平成12年6月 当社 取締役就任 当社 商品企画担当役兼商品企画部長 兼営業企画部長 平成12年10月 当社 営業企画担当役兼営業企画部長 平成15年1月 当社 センサ事業部長 平成18年4月 当社 センサ事業担当役兼A i S事業 担当役(現) 平成19年6月 当社 常務取締役就任(現) 当社 C S R統括担当役兼事業企画担 当役(現)	注3	25
取締役	海外営業 担当役兼 海外営業部 長	伊 藤 義 和	昭和27年6月14日生	昭和46年5月 株式会社エルモ入社 昭和57年5月 当社入社 平成15年6月 当社 海外営業部長(現) 平成16年6月 当社 取締役就任(現) 平成16年12月 当社 海外営業担当役(現) 平成18年1月 台湾神視股份有限公司董事長就任 (現)	注3	14
取締役 (非常勤)		荒 谷 悦 司	昭和31年4月5日生	昭和54年4月 松下電工株式会社入社 平成15年12月 同社 メカトロデバイス事業部長 平成17年4月 同社 執行役員就任(現) 同社 制御技術応用研究所長(現) 制 御デバイス事業部長 平成18年6月 当社 取締役就任(現) 平成18年10月 松下電工株式会社 オートモーティブ 事業センター長(現)	注3	—
取締役 (非常勤)		沖 光 二	昭和29年8月6日生	昭和52年4月 松下電工株式会社入社 平成16年12月 同社 制御デバイス事業部商品企画開 発グループグループ長 平成17年10月 同社 制御デバイス事業部センシング デバイス商品部長 平成18年4月 同社 制御デバイス事業部長(現) 平成18年6月 当社 取締役就任(現)	注3	—
取締役 (非常勤)		清 瀬 進	昭和30年4月25日生	昭和53年4月 松下電工株式会社入社 平成元年12月 松下制御機器株式会社出向 平成13年12月 同社 中四国営業所長 平成18年4月 同社 S Cソリューション営業部長 (現) 平成18年6月 当社 取締役就任(現)	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		正 田 孝 藏	昭和23年6月19日生	昭和46年4月 松下電工株式会社入社 平成12年6月 同社 電材総合管理部長 平成14年12月 同社 照明戦略企画室長 平成16年2月 明治ナショナル工業株式会社出向 同社 取締役社長就任 平成18年6月 松下電工株式会社 監査役就任(現) 平成19年6月 当社 監査役就任(現)	注4	1
常勤監査役		鈴 村 史 郎	昭和24年4月2日生	昭和58年1月 監査法人伊東会計事務所入社 昭和59年8月 当社入社 平成11年10月 当社 経理部長 平成18年12月 当社 人事担当役付 監査役スタッフ 平成19年6月 当社 監査役就任(現)	注4	17
監査役 (非常勤)		松 浦 明	昭和25年2月27日生	昭和48年11月 松下電工株式会社入社 平成9年12月 同社 制御機器事業グループ事業管理部長 平成13年12月 同社 制御分社スタッフ経営管理担当部長(現制御機器本部事業管理部長) 平成15年6月 当社 監査役就任(現)	注4	2
監査役 (非常勤)		堀 部 勝	昭和13年3月16日生	昭和35年4月 三洋電機株式会社入社 昭和45年9月 同社 退社 昭和45年9月 堀部会計事務所設立(現) 平成18年6月 当社 監査役就任(現)	注5	5
計						330

- (注) 1. 取締役の荒谷 悦司氏、沖 光二氏及び清瀬 進氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の正田 孝藏氏、松浦 明氏及び堀部 勝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の取締役及び使用人は、企業理念、経営方針及び行動指針をよるべき経営の根幹として、企業価値の継続的な向上を目指す中で、企業倫理に基づく社会的責任をもった経営の重要性を認識し、監査機能を充実させ、健全性と透明性の維持向上を追求した職務の執行を行います。

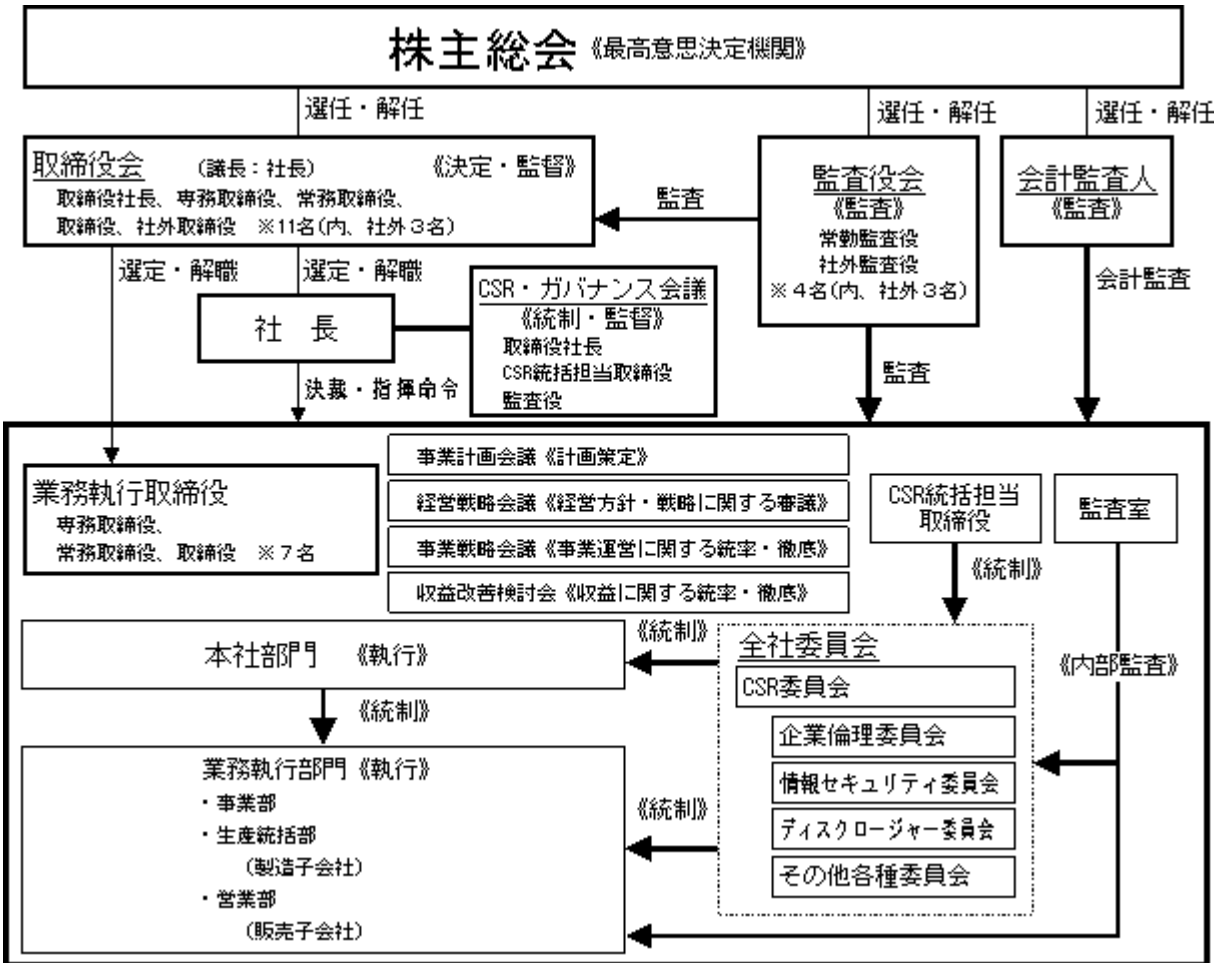
(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

### ① 会社の機関の内容

- ・当社は、当社の企業価値を最大化することを目的として、定款及び取締役会が定める社内諸規程及びこれらの附属諸規程に従い、「執行」「統制」「監督」の観点から最適なコーポレート・ガバナンス体制を構築します。
- ・当社の取締役会は、20名以内の取締役で構成し、当社の業務執行の決定と監督を行います。  
この取締役会が決定した方針に基づき、社長の統率のもと、業務執行を担当する取締役（以下、「担当取締役」という。）は、当社の事業活動の責任者として業務の「執行」を行います。また、当社の事業活動の信頼性と健全性の確保を目的として、CSR統括担当取締役を設け、当社の業務執行全般に対する「統制」活動を行います。
- ・社外取締役はこれらの活動に対して、独立した立場で適法性・効率性の観点から「監督」を行います。
- ・監査役は、法令及び監査役会が定めた「監査役会規程」、「監査役監査基準」に従い、独立した立場において、適法性・有効性の観点から当社の取締役の職務執行を監査します。また、経営戦略会議など重要会議には監査役が出席し、意思決定及び取締役の職務執行に対し、適切な監視が行われる体制としています。
- ・これらのコーポレート・ガバナンスの有効性を確保するため、社長、CSR統括担当取締役及び監査役は、定期的に「CSR・ガバナンス会議」を開催します。

### ② 会社の機関の模式図

当社の機関等の関係を模式図で示すと次のようになります。（有価証券報告書提出日現在）



### ③ 内部統制システムの整備の状況

#### i. 業務執行に関する基本体制

##### ・業務執行の計画

当社は、連結ベースで、取締役及び使用人が共有する全社的な中期経営計画、年度経営方針を制定します。これを受け、取締役は、「事業計画会議」等の適切なプロセスを経て、経営上の数値、業績目標と予算、その他必要事項を含んだ事業計画を策定します。取締役及び使用人は、中期経営計画、経営方針、事業計画を重要な経営目標として業務の執行を行います。

##### ・業務執行の推進体制

取締役会は、業務執行を適法かつ効率的に推進することを目的として、その決議により、取締役の担当職務の分掌を決定し、また、主要な組織を設置し、その責任者となるべき重要な使用人の任免を行います。

##### ・業務執行の決定

取締役会は、「取締役会規程」及びそれに附属する社内諸規程の定めるところにより、会社法その他法令に定める事項及び重要な業務執行を決定し、それ以外の業務執行については、「稟議規程」に従い、社長又は社長から権限委譲を受けた担当取締役、その他重要な使用人が、これを決定します。

##### ・業務執行の推進

社長及び担当取締役は、業務執行を効率的に行うため、取締役会において担当職務について3ヶ月毎に業務報告を行い、取締役相互の連携を図ります。

また、主要な組織の責任者以上を構成員とする以下の経営管理の仕組みを用いて、社長による統率、責任者間での情報共有を行い、取締役の業務執行の効率化を図ります。

1. 経営方針、経営戦略等の重要な業務執行の決定については、「経営戦略会議」で予めこれを審議します。
2. 各事業部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務執行を行うため、「事業戦略会議」を設けます。
3. 期初に設定した事業計画に対する月次の予算と実績管理を行うため、「収益改善検討会」を設けます。

##### ・業務執行の評価

取締役会及び取締役は、一定の指標により業務執行を行う各部門の評価を行い、また、取締役、その他使用人の職務を評価し、処遇（任用及び報酬）を決定します。

#### ii. コンプライアンス体制

取締役及び使用人は、「企業倫理規程」の定めるところに従い、「松下グループ行動基準」及び「私たちの倫理行動規範」を基本原則として、公正で誠実な事業活動を行います。

倫理担当取締役を委員長とする「企業倫理委員会」は、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、全社倫理推進活動を行います。また、各部門及び子会社に責任者として「倫理リーダー」を配置し、倫理推進活動を行います。

また、「コンプライアンス通報ライン」を利用し、法令違反及び不正行為の早期発見に努めます。

#### iii 情報管理体制

取締役は、会社法の定める法定備置書類・その他法令によって保存が要求される重要書類、重要会議の議事録、稟議書、契約書等の重要情報について、法令及び社内規程に従い、保存及び管理を行います。

その他、「情報管理基本規程」に基づき、当社が保有する情報及びそれらが記載・記録された書類、電子データの保存及び管理を行います。

これらの情報の保存及び管理を徹底するため、「全社機密情報管理統括責任者」及び「情報セキュリティ委員会」を設けます。

#### iv. 財務報告体制

取締役及び使用人は、文書化された社内諸規程に従い、事業活動を行い、重要な経営情報、業務執行の状況を取締役会に適切に報告します。

特に、財務報告に係る情報が適切に報告されることを合理的に保証する仕組みについては、関係する取締役及び使用人は、事業年度ごとにCOSO(\*)のフレームワークに従い、これらの活動を点検します。内部監査部門は、これらの活動をモニタリングし、内部統制の適正性・有効性を確認した上で、社長に結果報告を行います。

これらの体制のもと、取締役及び使用人は財務情報に係る書類を作成し、会計監査人及び監査役による監査を受けます。

財務情報、その他投資家に影響を及ぼす情報を開示するに際しては、「ディスクロージャー委員会」が、記載内容の妥当性及び開示に関する手続きを審議し、その適正性を確認します。

(\*)COSO: The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission

## v. グループ経営体制

### (a) グループ会社との関係にかかる体制

当社は、子会社の自主責任経営を尊重しつつ、当社の企業集団としての業務の適正性及び効率性を確保するため、子会社に対して当社の企業理念・行動指針の精神の徹底を図ります。

そのため、原則として、子会社にも当社に準拠した体制整備を推進します。

当社は、関係会社管理に関する社内諸規程に従い、主要な子会社に対して取締役又は社員を役員（取締役又は監査役）として派遣し、これらの者は一定事項については、当社の社長又は担当取締役と協議を行います。

### (b) 親会社との関係にかかる体制

当社は、上場企業として独立した立場で経営の決定を行います。なお、ステークホルダーからの信頼性の確保と当社の企業価値最大化に向け、一定の事項については、親会社である松下電工株式会社との間で協議を行います。

## ④ 内部監査及び監査役監査の状況

- ・取締役及び使用人は、監査役会が制定した「監査役会規程」及び「監査役監査基準」の内容を理解し、監査役会及び監査役による監査活動に対して協力します。

- ・代表取締役は、監査役会及び監査役と会合をもち、経営方針、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について、確認を行います。

- ・内部監査部門は、監査役と緊密な情報交換・連携を保ち、適正かつ効率的な監査活動に努めます。

- ・内部監査部門より、期初に承認を受けた期別内部監査計画書により実施された内部監査報告書による報告を受け、法令の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認し、自らの監査に活用するよう努めます。

情報交換は、適時行われ、監査の適正性・効率性を検証しながら監査の質の維持向上を相互に図ります。

また、特定の事項については内部監査部門に調査を依頼します

- ・監査役スタッフ体制

監査役が補助すべき人員を求めた場合、代表取締役は、監査役の監査職務を補助するために業務執行者から独立した人員（以下、「監査役スタッフ」という）を配置します。また、人事評価、配置転換については、監査役と協議を行います。

監査役スタッフは、監査役の指揮命令下で職務遂行を行います。

- ・監査役への報告体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見した場合は、これを直ちに監査役に報告します。

## ⑤ 会計監査の状況

当社は会計監査人に監査法人トーマツを選任しています。

当事業年度における会計監査業務の監査チームは、土田秋雄氏（公認会計士）と小山謙司氏（公認会計士）の2名を業務執行社員とし、補助者15名及び審理担当社員1名で構成しています。

## ⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役3名のうち1名は松下電工㈱（当社の親会社）の執行役員であり、1名は同社社員、もう1名は松下制御機器㈱（当社の関連会社）の社員であります。（有価証券報告書提出日現在）

当社の社外監査役3名は松下電工㈱（当社の親会社）の監査役、1名は同社社員、もう1名は公認会計士であります。（有価証券報告書提出日現在）

## (2) リスク管理体制の整備の状況

### ① 平常時

当社における「リスク」とは、「事業計画達成を阻害する要因」及び「社会の期待値と企業実態とのギャップ」の総称をいいます。

当社の事業活動におけるリスクマネジメントについては、リスク管理に関する規程の定めるところに従い、各部門の担当取締役、組織の責任者が一体となって行います。CSR統括担当取締役は、これら各部門のリスクマネジメント活動を統括し推進します。また、リスクマネジメントに関する方針、体制等については、社長を委員長とする「CSR委員会」で審議し、取締役会が決定します。

取締役及び使用人は、事業計画策定に際して、事業年度ごとにリスクを収集・分析・評価し、「リスクアセスメントシート」を策定し、リスクを総合的に評価します。これに基づき、各取締役は、リスクに対する対策を講じます。

② 緊急時

取締役及び使用人は、当社の業務執行に重大な影響を及ぼす危機的状況が発生した場合、リスク管理に関する規程の定めるところに従い、当該状況の緊急度に応じて危機管理組織を編成し、当社の信頼性と将来価値の保全のために対策を講じます。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	175,816千円(うち社外取締役	5,400千円)
監査役の年間報酬総額	28,800千円(うち社外監査役	3,600千円)

(注) 1. 昭和58年11月30日開催の定時株主総会において決議された下記の金額の範囲内において支払われたものであります。

取締役：年額250,000 千円

監査役：年額 40,000 千円

2. 取締役の報酬は、会社法第361条第1項に基づくものであります。
3. 報酬額には、当事業年度に係る取締役賞与支給見込額を含んでおります。
4. 報酬額には、役員退職慰労引当金の当期増加額を含んでおります。
5. 報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与を含む）は、含まれておりません。
6. 報酬額には、平成19年6月15日開催の定時株主総会で決議された退任役員退職慰労金支給予定額を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項 に規定する業務に基づく報酬	17,250千円
上記以外の報酬（内部統制システムの検証等）	4,500千円

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,185,570		3,087,940	
2 受取手形及び売掛金	※4	5,101,901		5,208,308	
3 有価証券		248,719		249,199	
4 たな卸資産		3,263,607		2,644,930	
5 繰延税金資産		422,062		438,313	
6 預け金		999,719		2,399,979	
7 その他		692,022		277,092	
8 貸倒引当金		△1,366		△1,103	
流動資産合計		12,912,237	57.8	14,304,661	59.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		5,819,429		5,660,375	
減価償却累計額		3,644,396	2,175,033	3,644,644	2,015,730
(2) 機械装置及び運搬具		1,885,136		1,980,835	
減価償却累計額		1,127,582	757,554	1,223,177	757,658
(3) 工具器具備品		5,364,599		5,741,564	
減価償却累計額		4,291,834	1,072,765	4,567,834	1,173,730
(4) 土地			3,573,112		3,573,112
(5) 建設仮勘定			127,126		22,875
有形固定資産合計			7,705,591		7,543,108
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			290,216		346,698
(2) ソフトウェア仮勘定			—		375,787
(3) その他			21,631		15,454
無形固定資産合計			311,847		737,940
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		942,865		907,066
(2) 破産債権・ 更生債権等			29,835		29,835
(3) 敷金及び差入保証金			67,234		89,598
(4) 入会金			28,800		28,800
(5) 繰延税金資産			394,725		462,346
(6) その他			11,561		9,415
(7) 貸倒引当金			△46,442		△46,642
投資その他の資産合計			1,428,579	6.4	1,480,419
固定資産合計			9,446,019	42.2	9,761,468
資産合計			22,358,256	100.0	24,066,129

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※4				
1 支払手形及び買掛金		931,028		725,379	
2 未払金		819,630		830,743	
3 未払法人税等		725,049		694,411	
4 賞与引当金		752,158		663,608	
5 役員賞与引当金		—		68,336	
6 その他		167,909		353,575	
流動負債合計		3,395,776	15.2	3,336,053	13.9
II 固定負債					
1 退職給付引当金		1,191,100		1,305,264	
2 役員退職慰労引当金		107,790		103,576	
3 連結調整勘定		9,610		—	
4 負ののれん		—		6,864	
5 その他		59,909		54,875	
固定負債合計		1,368,410	6.1	1,470,580	6.1
負債合計		4,764,186	21.3	4,806,634	20.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		33,060	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	3,155,113	14.1	—	—
II 資本剰余金		4,478,719	20.0	—	—
III 利益剰余金		9,907,476	44.3	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		114,338	0.5	—	—
V 為替換算調整勘定		△9,996	△0.0	—	—
VI 自己株式	※3	△84,640	△0.4	—	—
資本合計		17,561,009	78.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		22,358,256	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,155,113	13.1
2 資本剰余金		—	—	4,517,130	18.8
3 利益剰余金		—	—	11,503,548	47.8
4 自己株式		—	—	△61,616	△0.3
株主資本合計		—	—	19,114,175	79.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	75,561	0.3
2 為替換算調整勘定		—	—	21,853	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	97,414	0.4
III 少数株主持分		—	—	47,905	0.2
純資産合計		—	—	19,259,495	80.0
負債純資産合計		—	—	24,066,129	100.0



②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			22,384,635	100.0		24,454,901	100.0
II 売上原価	※2		12,460,591	55.7		14,221,644	58.2
売上総利益			9,924,043	44.3		10,233,256	41.8
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		6,860,550	30.6		7,094,893	29.0
営業利益			3,063,493	13.7		3,138,362	12.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,306			12,594		
2 受取配当金		1,685			2,339		
3 受取地代家賃		55,655			56,587		
4 為替差益		41,852			21,804		
5 持分法による投資利益		158,163			121,404		
6 連結調整勘定償却額		2,745			—		
7 負ののれん償却額		—			2,745		
8 その他営業外収益		30,365	292,773	1.3	56,300	273,776	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		4,925			447		
2 貸与不動産関係費		10,309			9,193		
3 その他営業外費用		3,920	19,155	0.1	4,685	14,327	0.0
経常利益			3,337,110	14.9		3,397,812	13.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	9,136			149		
2 投資有価証券売却益		—			155		
3 貸倒引当金戻入益		700			—		
4 保険金受取額		4,000			1,850		
5 その他		307	14,144	0.1	—	2,155	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	60,353			104,260		
2 固定資産売却損	※5	3,340			1,288		
3 投資有価証券売却損		—			11		
4 投資有価証券評価損		—			113		
5 適格退職年金制度 終了損		—			792		
6 ゴルフ会員権評価損		200	63,893	0.3	200	106,665	0.4
税金等調整前 当期純利益			3,287,361	14.7		3,293,301	13.5
法人税、住民税及び 事業税		1,184,229			1,284,903		
法人税等調整額		△85,476	1,098,752	4.9	△52,990	1,231,913	5.1
少数株主利益			11,252	0.1		12,942	0.0
当期純利益			2,177,355	9.7		2,048,445	8.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,473,556
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		5,162	5,162
III 資本剰余金期末残高			4,478,719
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			8,133,958
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,177,355	2,177,355
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		331,337	
2 役員賞与		72,500	403,837
IV 利益剰余金期末残高			9,907,476

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,155,113	4,478,719	9,907,476	△84,640	17,456,668
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△157,211		△157,211
剰余金の配当			△209,992		△209,992
役員賞与（注）			△85,170		△85,170
当期純利益			2,048,445		2,048,445
自己株式の取得				△813	△813
自己株式の処分		38,410		23,837	62,248
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	38,410	1,596,072	23,024	1,657,507
平成19年3月31日 残高（千円）	3,155,113	4,517,130	11,503,548	△61,616	19,114,175

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	114,338	△9,996	104,341	33,060	17,594,070
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△157,211
剰余金の配当					△209,992
役員賞与（注）					△85,170
当期純利益					2,048,445
自己株式の取得					△813
自己株式の処分					62,248
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△38,776	31,849	△6,926	14,845	7,918
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△38,776	31,849	△6,926	14,845	1,665,425
平成19年3月31日 残高（千円）	75,561	21,853	97,414	47,905	19,259,495

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,287,361	3,293,301
減価償却費		757,167	950,147
連結調整勘定償却額		△2,745	—
負ののれん償却額		—	△2,745
退職給付引当金増減額(減少:△)		6,590	114,163
役員退職慰労引当金増減額 (減少:△)		7,970	△4,213
賞与引当金増減額(減少:△)		142,015	△88,550
役員賞与引当金増減額(減少:△)		—	68,336
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△44	△176
受取利息及び受取配当金		△3,991	△14,934
為替差損益(差益:△)		△65,920	△37,144
支払利息		4,925	447
持分法による投資損益(利益:△)		△148,163	△42,204
有形固定資産除売却損益 (売却益:△)		42,835	82,547
投資有価証券売却損益 (売却益:△)		—	△144
投資有価証券評価損		—	113
売上債権の増減額(増加:△)		△944,807	△90,721
たな卸資産の増減額(増加:△)		409,457	629,401
前渡金の増減額(増加:△)		△527,889	472,239
仕入債務の増減額(減少:△)		△566,740	△219,839
未払金増減額(減少:△)		22,949	△31,168
その他		△82,431	21,341
小計		2,338,538	5,100,197
利息及び配当金の受取額		4,023	11,369
利息の支払額		△4,925	△447
法人税等の支払額		△1,162,937	△1,322,297
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,174,698	3,788,821
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預け金の預入による支出		—	△1,400,000
有形固定資産の取得による支出		△1,518,416	△845,767
有形固定資産の売却による収入		47,262	1,346
無形固定資産の取得による支出		△80,904	△393,441
投資有価証券の取得による支出		△1,439	△692
投資有価証券の売却による収入		—	13,556
その他投資増減額(増加:△)		△4,027	△6,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,557,525	△2,631,548
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		95,183	—
短期借入れの返済による支出		△307,382	—
長期借入れの返済による支出		△14,130	—
自己株式の取得による支出		△1,163	△813
自己株式の売却による収入		36,546	62,248
配当金の支払額		△330,845	△367,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		△521,790	△305,607
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		100,052	51,444
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△804,565	903,110
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,238,575	3,434,009
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,434,009	4,337,120

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 すべての子会社を連結しております。 九州サンクス㈱ 台湾神視股份有限公司 蘇州神視電子有限公司 SUNX KOREA Limited	(1) 連結子会社の数 4社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 すべての関連会社を持分法適用会社 にしております。 松下制御機器㈱	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の内、蘇州神視電子有限公 司、SUNX KOREA Limitedの決算日は12月 31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたって は、決算日の差異が3ヶ月を超えないた め、連結財務諸表規則に基づき、同日現 在の事業年度の財務諸表を使用し、連結 決算日との間に生じた重要な取引につい て連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 製品、仕掛品 : 総平均法による 原価法 主要原材料 : 移動平均法によ る原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 製品、仕掛品 : 同左 主要原材料 : 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。主な耐用年数は建物及び構築物が3年～50年、機械装置及び運搬具が2年～10年、工具器具備品が2年～10年であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員(臨時社員を含む)の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、発生した年度に効果の発現する期間の見積もりが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っております。</p> <p>ただし、金額が僅少なものについては発生した年度に一括償却しております。</p>	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	<p>のれんの償却については、発生した年度に効果の発現する期間の見積もりが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っております。</p> <p>ただし、金額が僅少なものについては発生した年度で一括償却しております。</p>
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が68,336千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」及び「所在地別セグメント情報」に記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、19,211,590千円であります。 当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表関係) 「連結調整勘定」は当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。 (連結損益計算書関係) (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度において営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前渡金の増減額」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前渡金の増減額」は、△4,437千円であります。</p> <p>(2)前連結会計年度において投資活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の投資活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、△23,406千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「ソフトウェア仮勘定」の金額は11,445千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当社は平成18年12月1日より退職金規程を改訂し、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用しております。 営業利益及び経常利益はそれぞれ53,636千円、税金等調整前当期純利益は54,428千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 関連会社に係る注記 投資有価証券(株式)                     687,296千円	※1 関連会社に係る注記 投資有価証券(株式)                     729,500千円
※2 当社の発行済株式総数 普通株式                                     17,590千株	※2 _____
※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 数は以下のとおりであります。 普通株式                                     123千株	※3 _____
※4 _____	※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については 手形交換日をもって決済処理をしております。従 って、当連結会計年度の末日は金融機関の休日 であったため、次のとおり期末日満期手形が、当 連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形                                 104,266千円 支払手形                                 29,107千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																															
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">広告宣伝費</td><td style="width: 10%; text-align: right;">317,662千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,466,520千円</td></tr> <tr><td>3</td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">499,479千円</td></tr> <tr><td>4</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">65,055千円</td></tr> <tr><td>5</td><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">393,548千円</td></tr> <tr><td>6</td><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">199,358千円</td></tr> <tr><td>7</td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">294,458千円</td></tr> <tr><td>8</td><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">292,606千円</td></tr> <tr><td>9</td><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">101,885千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,181,670千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">機械装置及び運搬具</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">315千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td></td><td style="text-align: right;">1,201千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td></td><td style="text-align: right;">7,620千円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td style="text-align: right;">9,136千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">建物及び構築物</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">47,090千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td></td><td style="text-align: right;">1,820千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td></td><td style="text-align: right;">11,441千円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td style="text-align: right;">60,353千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">機械装置及び運搬具</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">3,340千円</td></tr> </table>	1	広告宣伝費	317,662千円	2	給料手当及び賞与	2,466,520千円	3	賞与引当金繰入額	499,479千円	4	退職給付費用	65,055千円	5	福利厚生費	393,548千円	6	賃借料	199,358千円	7	減価償却費	294,458千円	8	旅費交通費	292,606千円	9	租税公課	101,885千円	機械装置及び運搬具		315千円	工具器具備品		1,201千円	土地		7,620千円	計		9,136千円	建物及び構築物		47,090千円	機械装置及び運搬具		1,820千円	工具器具備品		11,441千円	計		60,353千円	機械装置及び運搬具		3,340千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">広告宣伝費</td><td style="width: 10%; text-align: right;">379,930千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,451,692千円</td></tr> <tr><td>3</td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">405,931千円</td></tr> <tr><td>4</td><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66,092千円</td></tr> <tr><td>5</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">114,241千円</td></tr> <tr><td>6</td><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,536千円</td></tr> <tr><td>7</td><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">395,044千円</td></tr> <tr><td>8</td><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">201,878千円</td></tr> <tr><td>9</td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">354,627千円</td></tr> <tr><td>10</td><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">300,658千円</td></tr> <tr><td>11</td><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">47,800千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 1,116,967千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">工具器具備品</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">149千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">建物及び構築物</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">80,626千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td></td><td style="text-align: right;">6,273千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td></td><td style="text-align: right;">17,360千円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td style="text-align: right;">104,260千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">機械装置及び運搬具</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">871千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td></td><td style="text-align: right;">416千円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td style="text-align: right;">1,288千円</td></tr> </table>	1	広告宣伝費	379,930千円	2	給料手当及び賞与	2,451,692千円	3	賞与引当金繰入額	405,931千円	4	役員賞与引当金繰入額	66,092千円	5	退職給付費用	114,241千円	6	役員退職慰労引当金繰入額	17,536千円	7	福利厚生費	395,044千円	8	賃借料	201,878千円	9	減価償却費	354,627千円	10	旅費交通費	300,658千円	11	租税公課	47,800千円	工具器具備品		149千円	建物及び構築物		80,626千円	機械装置及び運搬具		6,273千円	工具器具備品		17,360千円	計		104,260千円	機械装置及び運搬具		871千円	工具器具備品		416千円	計		1,288千円
1	広告宣伝費	317,662千円																																																																																																														
2	給料手当及び賞与	2,466,520千円																																																																																																														
3	賞与引当金繰入額	499,479千円																																																																																																														
4	退職給付費用	65,055千円																																																																																																														
5	福利厚生費	393,548千円																																																																																																														
6	賃借料	199,358千円																																																																																																														
7	減価償却費	294,458千円																																																																																																														
8	旅費交通費	292,606千円																																																																																																														
9	租税公課	101,885千円																																																																																																														
機械装置及び運搬具		315千円																																																																																																														
工具器具備品		1,201千円																																																																																																														
土地		7,620千円																																																																																																														
計		9,136千円																																																																																																														
建物及び構築物		47,090千円																																																																																																														
機械装置及び運搬具		1,820千円																																																																																																														
工具器具備品		11,441千円																																																																																																														
計		60,353千円																																																																																																														
機械装置及び運搬具		3,340千円																																																																																																														
1	広告宣伝費	379,930千円																																																																																																														
2	給料手当及び賞与	2,451,692千円																																																																																																														
3	賞与引当金繰入額	405,931千円																																																																																																														
4	役員賞与引当金繰入額	66,092千円																																																																																																														
5	退職給付費用	114,241千円																																																																																																														
6	役員退職慰労引当金繰入額	17,536千円																																																																																																														
7	福利厚生費	395,044千円																																																																																																														
8	賃借料	201,878千円																																																																																																														
9	減価償却費	354,627千円																																																																																																														
10	旅費交通費	300,658千円																																																																																																														
11	租税公課	47,800千円																																																																																																														
工具器具備品		149千円																																																																																																														
建物及び構築物		80,626千円																																																																																																														
機械装置及び運搬具		6,273千円																																																																																																														
工具器具備品		17,360千円																																																																																																														
計		104,260千円																																																																																																														
機械装置及び運搬具		871千円																																																																																																														
工具器具備品		416千円																																																																																																														
計		1,288千円																																																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,590,949	17,590,949	—	35,181,898
合計	17,590,949	17,590,949	—	35,181,898
自己株式				
普通株式	123,060	92,120	37,600	177,580
合計	123,060	92,120	37,600	177,580

- (注) 1 普通株式の発行済株式数の増加17,590,949株は、平成18年10月1日付で実施された株式分割(1:2)によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加92,120株は、平成18年10月1日付で実施された株式分割(1:2)による増加91,550株、単元未満株式の買取による増加570株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少37,600株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	157,211	9	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年8月24日 取締役会	普通株式	209,992	12	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 取締役会	普通株式	210,025	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年5月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,185,570千円	3,087,940千円
有価証券	有価証券
248,719千円	249,199千円
預け金	預け金
999,719千円	2,399,979千円
現金及び現金同等物	預入期間が3ヶ月超の預け金
<u>3,434,009千円</u>	△ 1,400,000千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>3,434,009千円</u>	<u>4,337,120千円</u>
<p>余剰資金の一時的運用目的のため、松下電工ファイナンス㈱へ預託している金銭（預託期間3ヶ月以内）を資金に含めております。</p>	<p>余剰資金の一時的運用目的のため、松下電工ファイナンス㈱へ預託している金銭（預託期間3ヶ月以内）を資金に含めております。</p>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具 器具備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">6,630</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,345</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,284</td> </tr> </table>		工具 器具備品 (千円)	取得価額 相当額	6,630	減価償却 累計額 相当額	3,345	期末残高 相当額	3,284	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</td> <td style="text-align: center;">工具 器具備品 (千円)</td> <td style="text-align: center;">合計 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">12,600</td> <td style="text-align: right;">12,458</td> <td style="text-align: right;">25,058</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,925</td> <td style="text-align: right;">3,098</td> <td style="text-align: right;">7,023</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">8,675</td> <td style="text-align: right;">9,360</td> <td style="text-align: right;">18,035</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具 器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	12,600	12,458	25,058	減価償却 累計額 相当額	3,925	3,098	7,023	期末残高 相当額	8,675	9,360	18,035
	工具 器具備品 (千円)																								
取得価額 相当額	6,630																								
減価償却 累計額 相当額	3,345																								
期末残高 相当額	3,284																								
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具 器具備品 (千円)	合計 (千円)																						
取得価額 相当額	12,600	12,458	25,058																						
減価償却 累計額 相当額	3,925	3,098	7,023																						
期末残高 相当額	8,675	9,360	18,035																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,415千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,115千円	1年超	2,300千円	合計	3,415千円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,406千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,092千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,499千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,406千円	1年超	14,092千円	合計	18,499千円												
1年以内	1,115千円																								
1年超	2,300千円																								
合計	3,415千円																								
1年以内	4,406千円																								
1年超	14,092千円																								
合計	18,499千円																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,764千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,329千円	減価償却費相当額	7,764千円	支払利息相当額	226千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,110千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,775千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">480千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,110千円	減価償却費相当額	3,775千円	支払利息相当額	480千円												
支払リース料	8,329千円																								
減価償却費相当額	7,764千円																								
支払利息相当額	226千円																								
支払リース料	4,110千円																								
減価償却費相当額	3,775千円																								
支払利息相当額	480千円																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 ……同左																								
・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 ……同左																								
	2 オペレーティング・リース取引																								
	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,358千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,861千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,502千円	1年超	3,358千円	合計	4,861千円																		
1年以内	1,502千円																								
1年超	3,358千円																								
合計	4,861千円																								



(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	49,978	242,143	192,164
合計		49,978	242,143	192,164

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(その他有価証券)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
MMF等	248,719
非上場株式	13,426
合計	262,145

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	50,572	177,566	126,993
合計		50,572	177,566	126,993

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
13,556	155	11

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(その他有価証券)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
MMF	249,199
合計	249,199

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

当社は平成2年10月より適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	△1,484,709千円
ロ 年金資産	287,665千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,197,043千円
ニ 未認識数理計算上の差異	5,943千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△1,191,100千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、当社の一部臨時従業員部分及び国内連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

イ 勤務費用	82,517千円
ロ 利息費用	34,149千円
ハ 期待運用収益	△2,445千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△26,991千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	87,229千円

(注) 簡便法を採用している当社の一部臨時従業員部分及び国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、平成2年10月より適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成18年12月1日より退職金規程を改訂し、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。この変更に伴い過去勤務債務(退職給付債務の増額)が発生しております。確定拠出年金制度は、当社及び親会社である松下電工株式会社とその関係会社との連合形態であります。

国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	△1,771,784千円
ロ 年金資産	一千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,771,784千円
ニ 未認識過去勤務債務	443,238千円
ホ 未認識数理計算上の差異	23,281千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△1,305,264千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、当社の一部臨時従業員部分及び国内連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

イ 勤務費用	70,601千円
ロ 利息費用	38,267千円
ハ 期待運用収益	△1,918千円
ニ 過去勤務債務の処理額	19,271千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	6,380千円
ヘ 確定拠出年金に係る拠出金	20,194千円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	152,797千円

(注) 簡便法を採用している当社の一部臨時従業員部分及び国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	8年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社使用人 3名 子会社取締役 4名	当社取締役 10名 当社使用人 21名 子会社取締役 4名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注)	普通株式 84,000株	普通株式 108,000株
付与日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年10月1日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	108,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	108,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	84,000	—
権利確定	84,000	—
権利行使	69,200	—
失効	—	—
未行使残	14,800	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	900	829
行使時平均株価 (円)	2,378	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税未払額</td><td style="text-align: right;">63,146千円</td></tr> <tr><td>棚卸評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,777千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">304,283千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">480,352千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,642千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,066千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,291千円</td></tr> <tr><td>経費否認</td><td style="text-align: right;">3,393千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,812千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">19,937千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,159千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,001,858千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△107,244千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△77,827千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△185,071千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">816,787千円</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表の関連科目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">422,062千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">394,725千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">816,787千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>海外連結子会社免税額</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>海外連結子会社税率差</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>法人税特別控除</td><td style="text-align: right;">△4.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.4</td></tr> </table>	事業税未払額	63,146千円	棚卸評価損否認	20,777千円	賞与引当金損金算入限度超過額	304,283千円	退職給付引当金損金繰入限度超過額	480,352千円	役員退職慰労引当金	43,642千円	少額固定資産償却限度超過額	17,066千円	ゴルフ会員権評価損	20,291千円	経費否認	3,393千円	投資有価証券評価損	14,812千円	未実現利益	19,937千円	その他	14,159千円	繰延税金資産合計	1,001,858千円	固定資産圧縮積立金	△107,244千円	その他有価証券評価差額金	△77,827千円	繰延税金負債合計	△185,071千円		816,787千円	繰延税金資産(流動)	422,062千円	繰延税金資産(固定)	394,725千円	繰延税金資産の純額	816,787千円	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	0.6	持分法損益	△2.0	海外連結子会社免税額	△1.1	海外連結子会社税率差	△0.7	法人税特別控除	△4.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税未払額</td><td style="text-align: right;">56,956千円</td></tr> <tr><td>棚卸評価損否認</td><td style="text-align: right;">26,525千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">269,632千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">526,578千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,935千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,120千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,375千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">25,486千円</td></tr> <tr><td>経費否認</td><td style="text-align: right;">20,431千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,858千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">21,311千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,923千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,062,130千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△2,794千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,336千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△107,244千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△51,432千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△158,676千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">900,660千円</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表の関連科目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">438,313千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">462,346千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">900,660千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>海外連結子会社税率差</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>法人税特別控除</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.4</td></tr> </table>	事業税未払額	56,956千円	棚卸評価損否認	26,525千円	賞与引当金	269,632千円	退職給付引当金	526,578千円	役員退職慰労引当金	41,935千円	少額固定資産償却限度超過額	15,120千円	ゴルフ会員権評価損	22,375千円	固定資産除却損	25,486千円	経費否認	20,431千円	投資有価証券評価損	14,858千円	未実現利益	21,311千円	その他	20,923千円	繰延税金資産小計	1,062,130千円		△2,794千円		1,059,336千円	固定資産圧縮積立金	△107,244千円	その他有価証券評価差額金	△51,432千円	繰延税金負債合計	△158,676千円		900,660千円	繰延税金資産(流動)	438,313千円	繰延税金資産(固定)	462,346千円	繰延税金資産の純額	900,660千円	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	住民税均等割等	0.6	持分法損益	△1.5	海外連結子会社税率差	△2.0	関係会社からの受取配当金	1.6	法人税特別控除	△2.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4
事業税未払額	63,146千円																																																																																																																														
棚卸評価損否認	20,777千円																																																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	304,283千円																																																																																																																														
退職給付引当金損金繰入限度超過額	480,352千円																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	43,642千円																																																																																																																														
少額固定資産償却限度超過額	17,066千円																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	20,291千円																																																																																																																														
経費否認	3,393千円																																																																																																																														
投資有価証券評価損	14,812千円																																																																																																																														
未実現利益	19,937千円																																																																																																																														
その他	14,159千円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,001,858千円																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△107,244千円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△77,827千円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	△185,071千円																																																																																																																														
	816,787千円																																																																																																																														
繰延税金資産(流動)	422,062千円																																																																																																																														
繰延税金資産(固定)	394,725千円																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	816,787千円																																																																																																																														
法定実効税率	40.5																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																																																														
住民税均等割等	0.6																																																																																																																														
持分法損益	△2.0																																																																																																																														
海外連結子会社免税額	△1.1																																																																																																																														
海外連結子会社税率差	△0.7																																																																																																																														
法人税特別控除	△4.5																																																																																																																														
その他	0.3																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4																																																																																																																														
事業税未払額	56,956千円																																																																																																																														
棚卸評価損否認	26,525千円																																																																																																																														
賞与引当金	269,632千円																																																																																																																														
退職給付引当金	526,578千円																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	41,935千円																																																																																																																														
少額固定資産償却限度超過額	15,120千円																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	22,375千円																																																																																																																														
固定資産除却損	25,486千円																																																																																																																														
経費否認	20,431千円																																																																																																																														
投資有価証券評価損	14,858千円																																																																																																																														
未実現利益	21,311千円																																																																																																																														
その他	20,923千円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,062,130千円																																																																																																																														
	△2,794千円																																																																																																																														
	1,059,336千円																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△107,244千円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△51,432千円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	△158,676千円																																																																																																																														
	900,660千円																																																																																																																														
繰延税金資産(流動)	438,313千円																																																																																																																														
繰延税金資産(固定)	462,346千円																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	900,660千円																																																																																																																														
法定実効税率	40.5																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																																																																																														
住民税均等割等	0.6																																																																																																																														
持分法損益	△1.5																																																																																																																														
海外連結子会社税率差	△2.0																																																																																																																														
関係会社からの受取配当金	1.6																																																																																																																														
法人税特別控除	△2.7																																																																																																																														
その他	0.0																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																																																																																																														

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	センサ事業 (千円)	LMP事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
①外部顧客に対する売上高	16,364,025	6,020,609	22,384,635	—	22,384,635
②セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,364,025	6,020,609	22,384,635	—	22,384,635
営業費用	13,149,369	4,830,169	17,979,538	1,341,603	19,321,142
営業利益	3,214,656	1,190,439	4,405,096	(1,341,603)	3,063,493
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	11,999,622	4,599,397	16,599,019	5,759,236	22,358,256
減価償却費	576,512	105,494	682,006	73,555	755,561
資本的支出	1,216,303	202,308	1,418,612	315,431	1,734,044

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	センサ事業 (千円)	LMP事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
①外部顧客に対する売上高	17,340,880	7,114,020	24,454,901	—	24,454,901
②セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,340,880	7,114,020	24,454,901	—	24,454,901
営業費用	13,637,508	5,857,076	19,494,585	1,821,953	21,316,538
営業利益	3,703,372	1,256,943	4,960,315	(1,821,953)	3,138,362
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	11,538,535	4,917,216	16,455,752	7,610,377	24,066,129
減価償却費	675,152	145,895	821,047	126,584	947,631
資本的支出	555,850	190,208	746,058	539,800	1,285,859

注：(1) 事業区分の方法：当社グループの事業をセンサ事業とLMP事業とに区分しております。

(2) 事業区分に属する主な製品：

センサ事業……光電センサ、近接センサ、圧力センサ、A i S製品、省配線システム等

LMP事業……レーザマーカ、マイクロスコープ等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

前連結会計年度 1,341,603千円 当連結会計年度 1,821,953千円

その主なものは、提出会社の管理、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は、

前連結会計年度 5,759,236千円 当連結会計年度 7,610,377千円

その主なものは、提出会社の現預金、有価証券、投資有価証券、預け金、管理部門に係わる資産等であり  
ます。

(5) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、各セグメントの営業費用及び営業利益は次のとおり増減しております。

項 目	センサ事業 (千円)	LMP事業 (千円)	消去又は全社 (千円)
営業費用の増加額	29,335	9,305	29,695
営業利益の減少額	29,335	9,305	29,695

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日 本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
①外部顧客に対する売上高	21,129,527	1,255,107	22,384,635	—	22,384,635
②セグメント間の内部 売上高又は振替高	769,115	1,254,797	2,023,912	(2,023,912)	—
計	21,898,642	2,509,905	24,408,547	(2,023,912)	22,384,635
営業費用	17,758,750	2,282,646	20,041,397	(720,255)	19,321,142
営業利益	4,139,891	227,258	4,367,149	(1,303,656)	3,063,493
II 資産	16,061,748	1,013,429	17,075,177	5,283,079	22,358,256

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日 本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
①外部顧客に対する売上高	22,696,736	1,758,164	24,454,901	—	24,454,901
②セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,064,959	1,399,035	2,463,994	(2,463,994)	—
計	23,761,696	3,157,199	26,918,895	(2,463,994)	24,454,901
営業費用	19,116,501	2,881,913	21,998,414	(681,876)	21,316,538
営業利益	4,645,195	275,286	4,920,481	(1,782,118)	3,138,362
II 資産	15,689,102	1,149,170	16,838,272	7,227,856	24,066,129

注：(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 日本以外の区分に属する国又は地域

アジア……中国・韓国・台湾

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

前連結会計年度 (720,255)千円 当連結会計年度 (681,876)千円

その主なものは、セグメント間の内部売上高に対応する売上原価の消去及び提出会社の管理、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は、

前連結会計年度 5,283,079千円 当連結会計年度 7,610,377千円

その主なものは、提出会社の現預金、有価証券、投資有価証券、預け金、管理部門に係わる資産等でありま

す。

(5) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、各セグメントの営業費用及び営業利益は次のとおり増減しております。

項 目	日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	消 去 又 は 全 社 (千円)
営業費用の増加額	38,641	—	29,695
営業利益の減少額	38,641	—	29,695



【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・太平洋	計
I 海外売上高(千円)	1,027,448	853,364	2,669,658	4,550,471
II 連結売上高(千円)				22,384,635
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	3.8	11.9	20.3

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・太平洋	計
I 海外売上高(千円)	1,102,508	1,084,759	2,710,802	4,898,070
II 連結売上高(千円)				24,454,901
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	4.4	11.1	20.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……イタリア、ドイツ

(3) アジア・太平洋……シンガポール、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	松下電器産業㈱	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器等の製造及び販売	(被所有)間接(50.7)	なし	制御機器の販売、原材料の仕入	営業取引	製品・商品売上高	82,694	売掛金	10,987
									材料仕入高	315,285	買掛金	33,629
								営業取引以外の取引	委託研究費	181	未払金	409
								電話料等	137			
親会社	松下電工㈱	大阪府門真市	148,513	電気機械器具及び各種機械器具の製造並びに販売	(被所有)直接50.7	兼任2名	制御機器の販売、役員の受入	営業取引	製品・商品売上高	216,950	売掛金	40,512
									製品・材料仕入高	122,199	買掛金	7,188
								営業取引以外の取引	出向者給与	9,740	未収入金	8,667
									販売支援費	111,056	未払金	15,308
									委託研究費	61	長期預り金	30,840
								支払手数料等	20,383			
								建物賃貸料	43,440			
								研修等収入	6,469			

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) レーザマーカ・センサ等の販売価格については、他の代理店と同様としております。なお、支払条件については、現金で支払を受けております。
- (2) 原材料の購入については、他社からも複数の見積を入手し每期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。
- (3) 出向者の人件費については、覚書に基づき每期金額交渉の上、決定しております。
- (4) 販売支援費については、覚書に基づき每期交渉の上、決定しております。
- (5) 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定し、契約に従い、受取っております。

## 2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	松下制御機器株	東京都港区	1,000	電気制御機器及び電子制御機器部品の販売	(所有)直接 20	兼任 5名	制御機器の販売	営業取引	製品・商品売上高 11,970,813	売掛金	1,916,203
									材料仕入高 42,728	未払金 買掛金	86,136 4,792
								営業取引以外の取引	賃借料等 3,941	未収入金 立替金	617 52,976
									支払手数料等 119,360		
									建物賃貸料 6,519		
									研修等収入 1,344		
									受取配当金 10,000		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) センサ製品の販売価格については、市場価格を勘案し毎期交渉の上決定しております。
- (2) 原材料の購入については、他社からも複数の見積を入手し毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。
- (3) 建物の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定し、契約に従い、処理しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	松下電器産業㈱	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器等の製造及び販売	(被所有)間接 51.7	なし	制御機器の販売、原材料の仕入	営業取引	製品売上高	103,565	売掛金	12,356
									材料仕入高	375,061	買掛金	21,608
								営業取引以外の取引	ビル管理費用	42	未払金	2
親会社	松下電工㈱	大阪府門真市	148,513	電気機械器具及び各種機械器具の製造並びに販売	(被所有)直接 51.7	なし	制御機器の販売、原材料の仕入	営業取引	製品売上高	252,418	売掛金	34,002
									製品・材料仕入高	108,612	買掛金	3,160
								営業取引以外の取引	出向者給与	1,425	未収入金	17,039
									販売支援費	84,029	未払金	9,417
									委託研究費	537	長期預り金	30,840
									支払手数料等	27,881		
建物賃貸料	43,440											
研修等収入	6,309											

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) レーザマーカ・センサ等の販売価格については、他の代理店と同様としております。なお、支払条件については、現金で支払を受けております。
- (2) 原材料の購入については、他社からも複数の見積を入手し毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。
- (3) 出向者の人件費については、覚書に基づき毎期金額交渉の上、決定しております。
- (4) ビル管理費用については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
- (5) 販売支援費については、覚書に基づき毎期交渉の上、決定しております。
- (6) 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定し、契約に従い、受取っております。

## 2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	松下制御機器㈱	東京都港区	1,000	電気制御機器及び電子制御機器部品の販売	(所有) 直接 20	兼任 3名	制御機器の販売	営業取引	製品売上高 12,496,890	売掛金	1,826,504
									材料仕入高 22,542		
親会社の子会社	松下電気ファイナンス㈱	大阪府門真市	1,000	松下電工グループのファイナンス業務	なし	なし	預託等	営業取引以外の取引	支払手数料等 25,995	未収入金	638
									賃借料等 3,203		
親会社の子会社	松下電工インフォメーションシステムズ㈱	大阪府門真市	1,040	システム開発・システム運用・通信サービスの提供・システム機器の販売等の情報サービス	(所有) 直接 0.16	なし	システム開発等	営業取引	建物賃貸料 7,316	未払金	73,455
									研修等収入 1,530		
親会社の子会社	松下電工ファイナンス㈱	大阪府門真市	1,000	松下電工グループのファイナンス業務	なし	なし	預託等	営業取引以外の取引	受取配当金 79,200		
									短期預託 1,397,209	預け金	2,399,979
親会社の子会社	松下電工インフォメーションシステムズ㈱	大阪府門真市	1,040	システム開発・システム運用・通信サービスの提供・システム機器の販売等の情報サービス	(所有) 直接 0.16	なし	システム開発等	営業取引	システム開発費 359,455	未払金	343,452
									ITコンサルティング等 114,609		
親会社の子会社	松下電工インフォメーションシステムズ㈱	大阪府門真市	1,040	システム開発・システム運用・通信サービスの提供・システム機器の販売等の情報サービス	(所有) 直接 0.16	なし	システム開発等	営業取引	システム使用料 28,440	未払金	343,452
									システム保守料 18,394		
親会社の子会社	松下電工インフォメーションシステムズ㈱	大阪府門真市	1,040	システム開発・システム運用・通信サービスの提供・システム機器の販売等の情報サービス	(所有) 直接 0.16	なし	システム開発等	営業取引	回線使用料 20,266		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- センサ製品の販売価格については、市場価格を勘案し毎期交渉の上決定しております。
- 原材料の購入については、他社からも複数の見積を入手し毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。
- 建物の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定し、契約に従い、処理しております。
- 預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- システム開発費及びシステム使用料等については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,000円46銭	548円83銭
1株当たり当期純利益金額	119円91銭	58円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	118円74銭	58円48銭
		<p>当社は、平成18年10月1日付で株式分割(1:2)を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 500円23銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 59円95銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 59円37銭</p>

(注) 算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,177,355	2,048,445
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,092,185	2,048,445
普通株主に帰属しない金額(千円) (内 利益処分による役員賞与金)	85,170 (85,170)	— —
普通株式の期中平均株式数(株)	17,448,359	34,979,911
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	172,286	50,293
普通株式増加数(株)	172,286	50,293

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、平成19年5月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSUNX KOREA Limitedの解散を決議しました。</p> <p>①解散の理由</p> <p>当社は、SUNX KOREA Limitedの営業全部を、平成19年10月1日をもって大韓民国における松下電工(株)の100%出資子会社パナソニック電工韓国(株)に譲渡し事業統合を行い、松下電工グループのリソースの有効活用を行います。</p> <p>解散は平成20年2月を予定しております。</p> <p>②当該子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・名 称 : SUNX KOREA Limited</li><li>・事業内容 : 自動制御機器、電子応用機器の販売</li><li>・資本金 : 500百万KRW</li><li>・発行済株式数 : 100,000株</li><li>・持分比率 : 100%</li><li>・総資産 : 3,004百万KRW</li><li>・純資産 : 1,983百万KRW</li><li>・売上高 : 7,932百万KRW</li><li>・当期純利益 : 562百万KRW</li></ul> <p>③譲渡価額の記載</p> <p>譲渡価額はまだ決定しておりません。(提出日現在)</p> <p>④解散による事業への影響</p> <p>この件における当社グループの業績への影響額は、営業譲渡及び解散まで期間があるため、現時点で客観的に算出することは困難であります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,827,538		2,488,925	
2 受取手形	※5		1,124,102		1,075,449	
3 売掛金	※1		3,861,724		4,098,011	
4 有価証券			248,719		249,199	
5 製品			1,252,278		906,157	
6 原材料			1,565,157		1,277,306	
7 仕掛品			200,440		154,986	
8 貯蔵品			30,638		25,952	
9 前渡金			536,630		64,426	
10 前払費用			18,104		30,021	
11 繰延税金資産			372,765		376,098	
12 未収入金			167,608		186,418	
13 預け金			999,719		2,399,979	
14 その他			114,217		84,663	
15 貸倒引当金			△100		△100	
流動資産合計			12,319,544	58.5	13,417,497	60.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		4,540,736		4,402,655		
減価償却累計額		2,949,549	1,591,186	2,927,677	1,474,978	
(2) 構築物		466,803		444,502		
減価償却累計額		348,904	117,899	336,315	108,187	
(3) 機械及び装置		1,613,970		1,705,854		
減価償却累計額		1,002,495	611,474	1,083,254	622,600	
(4) 車両運搬具		30,136		20,599		
減価償却累計額		21,436	8,699	15,078	5,520	
(5) 工具器具備品		5,191,621		5,474,338		
減価償却累計額		4,212,087	979,533	4,449,538	1,024,800	
(6) 土地			3,495,414		3,495,414	
(7) 建設仮勘定			122,565		16,914	
有形固定資産合計			6,926,774	32.9	6,748,415	30.2

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		284,158		336,267	
(2) 電話加入権		9,572		—	
(3) ソフトウェア仮勘定		—		375,787	
(4) その他		11,605		15,008	
無形固定資産合計		305,336	1.5	727,063	3.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		255,569		177,566	
(2) 関係会社株式		433,255		433,255	
(3) 関係会社出資金		253,732		253,732	
(4) 関係会社長期貸付金		110,000		56,000	
(5) 破産債権・ 更生債権等		29,550		29,550	
(6) 長期前払費用		338		122	
(7) 繰延税金資産		380,622		449,342	
(8) 差入保証金		21,517		22,355	
(9) 敷金		23,434		24,118	
(10) 入会金		24,200		24,200	
(11) その他		6,983		5,378	
(12) 貸倒引当金		△42,300		△42,500	
投資その他の資産合計		1,496,903	7.1	1,433,119	6.4
固定資産合計		8,729,013	41.5	8,908,598	39.9
資産合計		21,048,558	100.0	22,326,095	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1 買掛金			976,864		736,922	
2 未払金			722,833		746,370	
3 未払費用			50,711		152,050	
4 未払法人税等			648,500		613,600	
5 預り金			26,256		60,134	
6 賞与引当金			683,989		582,752	
7 役員賞与引当金			—		65,147	
8 その他			56,838		69,549	
流動負債合計		3,165,994	15.0	3,026,527	13.6	
II 固定負債						
1 退職給付引当金			1,166,067		1,278,022	
2 役員退職慰労引当金			105,260		100,802	
3 その他			54,029		51,029	
固定負債合計			1,325,356	6.3	1,429,854	6.4
負債合計			4,491,350	21.3	4,456,382	20.0
(資本の部)						
I 資本金	※2		3,155,113	15.0	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		3,838,007		—		
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		640,711	4,478,719	21.3	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		296,857		—		
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		157,556		—		
(2) 別途積立金		6,353,000		—		
3 当期末処分利益		2,086,263	8,893,676	42.3	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			114,338	0.5	—	—
V 自己株式	※3		△84,640	△0.4	—	—
資本合計			16,557,207	78.7	—	—
負債資本合計			21,048,558	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	3,155,113	14.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		3,838,007	
(2) その他資本剰余金		—		679,122	
資本剰余金合計			—	4,517,130	20.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		296,857	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		157,556	
別途積立金		—		7,653,000	
繰越利益剰余金		—		2,076,111	
利益剰余金合計			—	10,183,525	45.6
4 自己株式			—	△61,616	△0.3
株主資本合計			—	17,794,152	79.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			—	75,561	0.3
評価・換算差額等合計			—	75,561	0.3
純資産合計			—	17,869,713	80.0
負債純資産合計			—	22,326,095	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※4		21,819,979	100.0		23,618,398	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,391,485			1,252,278		
2 当期製品製造原価	※3 ※4	9,598,058			10,730,539		
3 当期製品仕入高		3,266,418			3,463,366		
計		14,255,962			15,446,184		
4 他勘定振替高	※1	216,526			171,500		
5 製品期末たな卸高		1,252,278	12,787,156	58.6	906,157	14,368,526	60.8
売上総利益			9,032,822	41.4		9,249,871	39.2
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3 ※4		6,428,630	29.5		6,582,476	27.9
営業利益			2,604,192	11.9		2,667,395	11.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,000			10,251		
2 有価証券利息		43			600		
3 受取配当金	※4	11,684			131,761		
4 受取地代家賃	※4	55,655			56,587		
5 為替差益		54,340			19,214		
6 受取ロイヤリティー	※4	56,691			57,321		
7 雑収入		8,041	190,457	0.9	10,477	286,214	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		362			447		
2 貸与不動産関係費		10,309			9,193		
3 雑損失		3,358	14,030	0.1	1,852	11,494	0.0
経常利益			2,780,619	12.7		2,942,115	12.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 車両運搬具売却益		315			—		
2 工具器具備品売却益		1,201			149		
3 土地売却益		7,620			—		
4 投資有価証券売却益		—			155		
5 貸倒引当金戻入益		700			—		
6 その他		307	10,144	0.1	—	305	0.0
VII 特別損失							
1 建物除却損		46,583			65,678		
2 構築物除却損		507			14,948		
3 機械及び装置除却損		1,820			6,273		
4 工具器具備品除却損		11,391			16,648		
5 車両運搬具売却損		290			334		
6 投資有価証券売却損		—			11		
7 投資有価証券評価損		—			113		
8 ゴルフ会員権評価損		200			200		
9 適格退職年金制度 終了損		—	60,794	0.3	792	105,000	0.5
税引前当期純利益			2,729,969	12.5		2,837,420	12.0
法人税、住民税 及び事業税		1,087,520			1,140,857		
法人税等調整額		△90,418	997,102	4.6	△45,659	1,095,198	4.6
当期純利益			1,732,866	7.9		1,742,221	7.4
前期繰越利益			510,506			—	
中間配当額			157,109			—	
当期未処分利益			2,086,263			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,368,897	66.1	6,944,453	65.0
II 労務費		1,053,070	10.9	1,168,987	10.9
III 経費		2,220,092	23.0	2,571,645	24.1
(内外注加工費)		(1,243,018)		(1,359,002)	
(内減価償却費)		(409,260)		(526,541)	
当期総製造費用		9,642,060	100.0	10,685,086	100.0
期首仕掛品たな卸高		156,438		200,440	
合計		9,798,498		10,885,526	
期末仕掛品たな卸高		200,440		154,986	
当期製品製造原価		9,598,058		10,730,539	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社の原価計算の方法は、組別(製品ロット別)実際総合原価計算であります。	同左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 平成18年6月20日 株主総会承認	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,086,263
II 利益処分額			
1 配当金		157,211	
2 取締役賞与金		85,170	
3 任意積立金 別途積立金		1,300,000	1,542,381
III 次期繰越利益			543,882

(注) 平成17年11月28日に157,109千円(1株につき9.00円)の中間配当を実施いたしました。



株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,155,113	3,838,007	640,711	4,478,719
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				
剰余金の配当				
役員賞与（注）				
別途積立金の積立（注）				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			38,410	38,410
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	38,410	38,410
平成19年3月31日 残高（千円）	3,155,113	3,838,007	679,122	4,517,130

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	296,857	157,556	6,353,000	2,086,263	8,893,676	△84,640	16,442,869
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（注）				△157,211	△157,211		△157,211
剰余金の配当				△209,992	△209,992		△209,992
役員賞与（注）				△85,170	△85,170		△85,170
別途積立金の積立（注）			1,300,000	△1,300,000			
当期純利益				1,742,221	1,742,221		1,742,221
自己株式の取得						△813	△813
自己株式の処分						23,837	62,248
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,300,000	△10,151	1,289,848	23,024	1,351,283
平成19年3月31日 残高（千円）	296,857	157,556	7,653,000	2,076,111	10,183,525	△61,616	17,794,152

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	114,338	114,338	16,557,207
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△157,211
剰余金の配当			△209,992
役員賞与（注）			△85,170
別途積立金の積立（注）			—
当期純利益			1,742,221
自己株式の取得			△813
自己株式の処分			62,248
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△38,776	△38,776	△38,776
事業年度中の変動額合計（千円）	△38,776	△38,776	1,312,506
平成19年3月31日 残高（千円）	75,561	75,561	17,869,713

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、仕掛品 : 総平均法による原価法 主要原材料 : 移動平均法による原価法 貯蔵品 : 最終仕入原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、仕掛品 : 同左 主要原材料 : 同左 貯蔵品 : 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物が3年～47年、機械装置が2年～10年、工具器具備品が2年～10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…… 同左</p> <p>(2) 無形固定資産…… 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員(臨時社員を含む)の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理しております。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法 _____	5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	_____
_____	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が65,147千円減少しております。
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、17,869,713千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————  —————</p>	<p>(貸借対照表)                      (1)前期まで区分掲記しておりました「電話加入権」                      (当期末残高9,608千円)は資産の合計額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。                      (2)前期まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。                      なお、前期における「ソフトウェア仮勘定」の金額は11,445千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当社は平成18年12月1日より退職金規程を改訂し、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。                      営業利益及び経常利益はそれぞれ53,636千円、税引前当期純利益は54,428千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成18年3月31日現在	当事業年度 平成19年3月31日現在
<p>※1 関係会社に対する債権債務</p> <p>売掛金 2,241,520千円</p> <p>買掛金 306,439千円</p> <p>また、未収入金、流動資産その他に関係会社に対するものが含まれており、その合計額は215,950千円であります。</p>	<p>※1 関係会社に対する債権債務</p> <p>売掛金 2,110,065千円</p> <p>買掛金 217,932千円</p> <p>また、未収入金、流動資産その他に関係会社に対するものが含まれており、その合計額は213,358千円であります。</p>
<p>※2 授権株式数 普通株式 50,780千株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 17,590千株</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 123千株</p>	<p>※3 _____</p>
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加する純資産額は114,338千円であります。</p>	<p>4 _____</p>
<p>※5 _____</p>	<p>※5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 104,266千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">25,764千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">154,774</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,987</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">216,526</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">286,737千円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,364,169</td> </tr> <tr> <td>3 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">466,872</td> </tr> <tr> <td>4 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,230</td> </tr> <tr> <td>5 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">373,330</td> </tr> <tr> <td>6 賃借料</td> <td style="text-align: right;">169,186</td> </tr> <tr> <td>7 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">270,365</td> </tr> <tr> <td>8 旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">259,136</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 1,140,830千円</p> <p>※4 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">13,043,491千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">49,960</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">41,851</td> </tr> </table> <p>また、売上原価、販売費及び一般管理費に関係会社に対するものが含まれており、その合計額は4,267,367千円であります。</p>	広告宣伝費	25,764千円	固定資産	154,774	その他	35,987	計	216,526	1 広告宣伝費	286,737千円	2 給料手当及び賞与	2,364,169	3 賞与引当金繰入額	466,872	4 退職給付費用	61,230	5 福利厚生費	373,330	6 賃借料	169,186	7 減価償却費	270,365	8 旅費交通費	259,136	売上高	13,043,491千円	受取地代家賃	49,960	受取ロイヤリティー	41,851	<p>※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">21,013千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">106,868</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,618</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">171,500</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">346,344千円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,305,294</td> </tr> <tr> <td>3 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">385,574</td> </tr> <tr> <td>4 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,196</td> </tr> <tr> <td>5 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">113,901</td> </tr> <tr> <td>6 役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,192</td> </tr> <tr> <td>7 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">376,154</td> </tr> <tr> <td>8 賃借料</td> <td style="text-align: right;">152,022</td> </tr> <tr> <td>9 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">315,390</td> </tr> <tr> <td>10 旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">256,814</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費 用に含まれる研究開発費 1,048,190千円</p> <p>※4 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">13,918,014千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">129,422</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">50,756</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">46,185</td> </tr> </table> <p>また、売上原価、販売費及び一般管理費に関係会社に対するものが含まれており、その合計額は3,329,291千円であります。</p>	広告宣伝費	21,013千円	固定資産	106,868	その他	43,618	計	171,500	1 広告宣伝費	346,344千円	2 給料手当及び賞与	2,305,294	3 賞与引当金繰入額	385,574	4 役員賞与引当金繰入額	63,196	5 退職給付費用	113,901	6 役員退職慰労引当金 繰入額	17,192	7 福利厚生費	376,154	8 賃借料	152,022	9 減価償却費	315,390	10 旅費交通費	256,814	売上高	13,918,014千円	受取配当金	129,422	受取地代家賃	50,756	受取ロイヤリティー	46,185
広告宣伝費	25,764千円																																																																		
固定資産	154,774																																																																		
その他	35,987																																																																		
計	216,526																																																																		
1 広告宣伝費	286,737千円																																																																		
2 給料手当及び賞与	2,364,169																																																																		
3 賞与引当金繰入額	466,872																																																																		
4 退職給付費用	61,230																																																																		
5 福利厚生費	373,330																																																																		
6 賃借料	169,186																																																																		
7 減価償却費	270,365																																																																		
8 旅費交通費	259,136																																																																		
売上高	13,043,491千円																																																																		
受取地代家賃	49,960																																																																		
受取ロイヤリティー	41,851																																																																		
広告宣伝費	21,013千円																																																																		
固定資産	106,868																																																																		
その他	43,618																																																																		
計	171,500																																																																		
1 広告宣伝費	346,344千円																																																																		
2 給料手当及び賞与	2,305,294																																																																		
3 賞与引当金繰入額	385,574																																																																		
4 役員賞与引当金繰入額	63,196																																																																		
5 退職給付費用	113,901																																																																		
6 役員退職慰労引当金 繰入額	17,192																																																																		
7 福利厚生費	376,154																																																																		
8 賃借料	152,022																																																																		
9 減価償却費	315,390																																																																		
10 旅費交通費	256,814																																																																		
売上高	13,918,014千円																																																																		
受取配当金	129,422																																																																		
受取地代家賃	50,756																																																																		
受取ロイヤリティー	46,185																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	123,060	92,120	37,600	177,580
合計	123,060	92,120	37,600	177,580

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加92,120株は、平成18年10月1日付で実施された株式分割（1:2）による増加91,550株、単元未満株式の買取による増加570株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少37,600株は、ストック・オプションの行使によるものであります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 _____	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,769</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,308</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,368千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,861千円</td> </tr> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	2,769	減価償却累計額相当額	461	期末残高相当額	2,308	1年以内	511千円	1年超	1,857千円	合計	2,368千円	支払リース料	542千円	減価償却費相当額	461千円	支払利息相当額	141千円	1年以内	1,502千円	1年超	3,358千円	合計	4,861千円
	工具器具備品 (千円)																										
取得価額相当額	2,769																										
減価償却累計額相当額	461																										
期末残高相当額	2,308																										
1年以内	511千円																										
1年超	1,857千円																										
合計	2,368千円																										
支払リース料	542千円																										
減価償却費相当額	461千円																										
支払利息相当額	141千円																										
1年以内	1,502千円																										
1年超	3,358千円																										
合計	4,861千円																										

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 平成18年3月31日現在	当事業年度 平成19年3月31日現在
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
事業税未払額 58,076千円	事業税未払額 52,351千円
棚卸評価損否認 20,535千円	棚卸評価損否認 25,482千円
賞与引当金損金算入限度超過額 277,016千円	賞与引当金 236,015千円
退職給付引当金損金繰入限度超過額 472,257千円	退職給付引当金 517,599千円
役員退職慰労引当金 42,630千円	役員退職慰労引当金 40,825千円
少額固定資産償却限度超過額 15,291千円	少額固定資産償却限度超過額 14,246千円
ゴルフ会員権評価損 20,291千円	ゴルフ会員権評価損 20,372千円
経費否認 3,393千円	固定資産除却損 25,486千円
投資有価証券評価損 14,812千円	経費否認 20,430千円
その他 14,157千円	投資有価証券評価損 14,858千円
繰延税金資産合計 938,458千円	その他 16,453千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 984,117千円
固定資産圧縮積立金 △107,244千円	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △77,827千円	固定資産圧縮積立金 △107,244千円
繰延税金負債合計 △185,071千円	その他有価証券評価差額金 △51,433千円
繰延税金資産の純額 753,387千円	繰延税金負債合計 △158,677千円
貸借対照表の関連科目	繰延税金資産の純額 825,440千円
繰延税金資産(流動) 372,765千円	貸借対照表の関連科目
繰延税金資産(固定) 380,622千円	繰延税金資産(流動) 376,098千円
繰延税金資産の純額 753,387千円	繰延税金資産(固定) 449,342千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6
住民税均等割等 0.7	住民税均等割等 0.7
法人税特別控除 △5.4	法人税特別控除 △3.2
その他 0.3	その他 △0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.6

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	942円99銭	510円50銭
1株当たり当期純利益金額	94円43銭	49円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	93円51銭	49円73銭
		<p>当社は、平成18年10月1日付で株式分割(1:2)を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 471円49銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 47円22銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 46円76銭</p>

(注) 算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,732,866	1,742,221
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,647,696	1,742,221
普通株主に帰属しない金額(千円) (内 利益処分による役員賞与金)	85,170 (85,170)	— —
普通株式の期中平均株式数(株)	17,448,359	34,979,911
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	172,286	50,293
普通株式増加数(株)	172,286	50,293

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## (1) 有価証券

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
		大和のMMF	249,199	249,199
		その他有価証券合計	249,199	249,199
		有価証券合計	249,199	249,199

## (2) 投資有価証券

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		松下電工インフォメーション システムズ(株)	18,000	97,200
		(株)日伝	28,100	80,366
		小計	46,100	177,566
		投資有価証券 合計	46,100	177,566

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,540,736	57,584	195,664	4,402,655	2,927,677	120,785	1,474,978
構築物	466,803	5,271	27,571	444,502	336,315	10,058	108,187
機械及び装置	1,613,970	167,317	75,433	1,705,854	1,083,254	150,223	622,600
車両運搬具	30,136	—	9,537	20,599	15,078	2,606	5,520
工具器具備品	5,191,621	548,486	265,769	5,474,338	4,449,538	485,642	1,024,800
土地	3,495,414	—	—	3,495,414	—	—	3,495,414
建設仮勘定	122,565	673,009	778,659	16,914	—	—	16,914
有形固定資産計	15,461,247	1,451,668	1,352,636	15,560,279	8,811,863	769,315	6,748,415
無形固定資産							
ソフトウェア	372,571	129,298	28,787	473,082	136,814	77,188	336,267
ソフトウェア仮勘定	11,445	493,639	129,298	375,787	—	—	375,787
その他	12,946	5,527	974	17,499	2,491	251	15,008
無形固定資産計	396,963	628,466	159,059	866,369	139,305	77,440	727,063
長期前払費用	338	122	338	122	—	—	122

(注) 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	摘要	金額(千円)
建物	減少	小針寮(社員寮)	191,074
工具器具備品	増加	新製品及び更新金型	237,290
	減少	金型	150,333
ソフトウェア仮勘定	増加	サプライチェーンマネジメントシステム 及び製品開発支援システム	366,260

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,400	300	—	100	42,600
賞与引当金	683,989	582,752	683,989	—	582,752
役員賞与引当金	—	65,147	—	—	65,147
役員退職慰労引当金	105,260	17,192	21,650	—	100,802

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の100千円は、一般債権についての貸倒引当金の戻しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,710
預金の種類	
当座預金	2,052,908
普通預金	430,747
別段預金	559
計	2,484,214
合計	2,488,925

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
信濃電材(株)	45,685
(株)エヌ・ビー中根屋	41,813
ニッコー電機(株)	38,976
佐鳥パイニックス(株)	35,553
ダイドー(株)	26,779
その他	886,642
計	1,075,449

## (ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月	104,266
4月	234,991
5月	208,920
6月	268,479
7月	215,281
8月	43,097
9月	414
計	1,075,449

(注) 当期末日は金融機関の休日であったため、3月期日の受取手形が含まれております。

## c 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
松下制御機器㈱	1,826,504
日本発条㈱	221,278
台湾神視股份有限公司	133,508
SUNX KOREA Limited	103,693
Panasonic Electric Works Corporation of America	98,273
その他	1,714,753
計	4,098,011

## (ロ)売掛金回収状況及び滞留期間

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	回転率 (回)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{B}{(A+D) \times 1/2} = E$	$\frac{365}{E}$
3,861,724	25,035,098	24,798,811	4,098,011	85.8	6.29	58.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。



## d たな卸資産

## (イ)製品

内容	金額(千円)
光電センサ	473,014
光電以外のセンサ	265,232
マーキング商品	158,577
その他	9,333
計	906,157

## (ロ)原材料

内容	金額(千円)
電気部品	959,384
機構部品	303,360
その他	14,561
計	1,277,306

## (ハ)仕掛品

内容	金額(千円)
光電センサ	73,634
光電以外のセンサ	52,215
マーキング商品	28,393
その他	743
計	154,986

## (ニ)貯蔵品

内容	金額(千円)
広告宣伝用品	14,019
生産用常備品	5,171
その他	6,761
計	25,952

## e 預け金

相手先名	金額(千円)
松下電工ファイナンス(株)	2,399,979

② 負債の部

a 買掛金

相手先名	金額(千円)
九州サンクス㈱	149,868
IPG Laser GmbH	58,738
蘇州神視電子有限公司	37,831
星電気㈱	30,633
朝日松下電工㈱	26,907
その他	432,943
計	736,922

b 退職給付引当金

区 分	金額(千円)
退職給付債務	1,744,542
未認識過去勤務債務	△443,238
未認識数理計算上の差異	△23,281
計	1,278,022

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,500円(税込)
株券登録料	1件につき525円(税込)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	平成18年6月20日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.sunx.jp">http://www.sunx.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月21日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

第39期中 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年11月30日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月20日

サンクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンクス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月15日

サンクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンクス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月20日

サンクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンクス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。



独立監査人の監査報告書

平成19年6月15日

サンクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンクス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。